

本調査より、精神保健医療福祉施策・事務事業の評価に有用な精神科入院指標として、在院患者数、1年以内の社会復帰率、継続在院期間5年以上の割合に高い関心が示された。新規入院患者の約50%が3ヶ月、約75%は1年以内で退院している現状や¹⁾、欧米諸国において病院中心の精神医療から地域ケア中心の地域精神保健への転換に伴い5年以上の長期継続在院患者の明らかな減少²⁾がみられたことを考慮すると、「入院医療主体から地域における精神保健医療福祉」への転換が図られている中で、これらの指標が選ばれたのは理解できる結果といえよう。

また、精神障害者通院医療費公費負担承認数、精神障害者保健福祉手帳交付数に高い関心が示された。精神障害者が地域で生活を送るためには、これらの福祉的支援の充実は重要である。昨年度の当該研究課題の分担研究(精神障害者保健福祉手帳および精神保健福祉法32条による通院医療費公費負担制度利用のデータベース作成の実態等に関する主管課調査:竹島正分担研究者)においては、各都道府県における精神障害者保健福祉手帳交付数および通院医療費公費負担承認数は、近年急増していること示された。しかし、その一方では、申請者の急増に伴い交付にかかる時間の増大や、他制度との整合性の問題、審査基準のばらつきなども指摘されていた。今後、

制度の適正な運用を促すためにも、経年変化の把握が可能なモニタリング体制の整備が必要と考えられた。

E. 結論

入院医療中心から地域生活中心へという方向を押し進めていくためには、各都道府県の地域の実態を十分に分析した上で、医療だけでなく保健・福祉と連動した取り組みを進めていく必要性が示された。また、その際には、評価指標などを用いて具体的な目標値を定めた取り組みが重要であり、今後、情報システム及びモニタリング体制の整備が望まれる。

参考文献

- 1) 日本精神科病院協会. これからの精神医療のあり方基本計画. 2003.
- 2) Wing JK. Health services planning and research. Gaskell, 1989.

F. 健康危険情報 なし

G. 研究発表

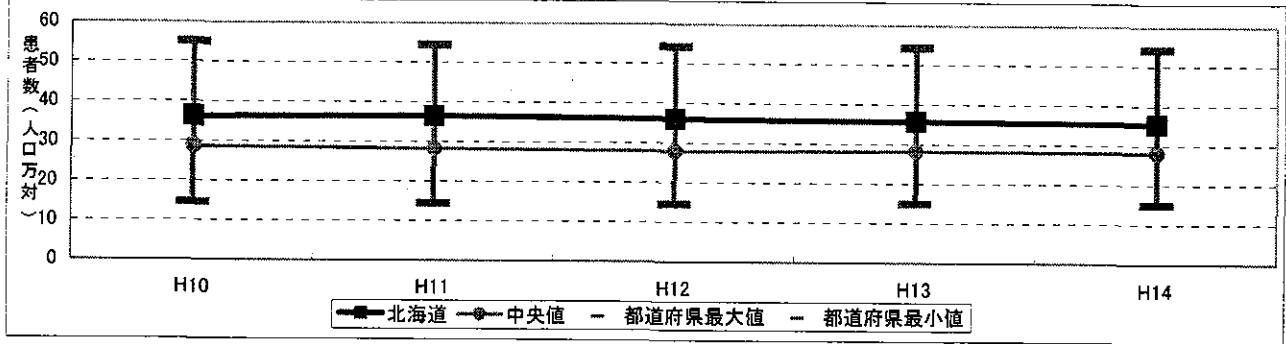
1. 論文発表 なし
2. 学会発表 なし

H. 知的財産権の出願・登録状況 なし

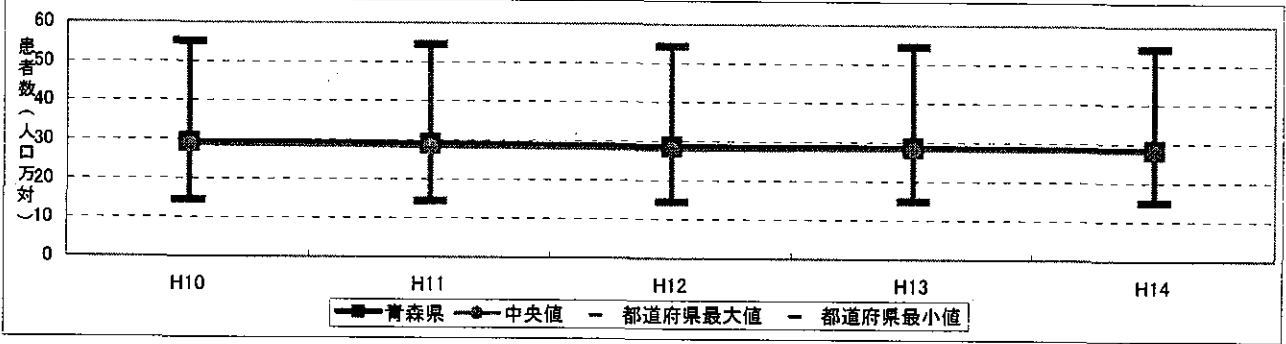
在 院 患 者 数

都道府県・指定都市・指定都市を除く都道府県

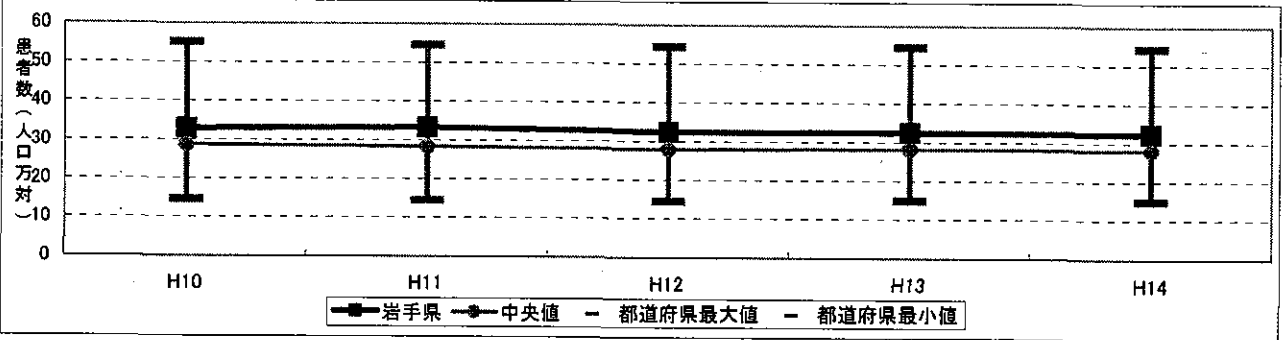
1. 北海道



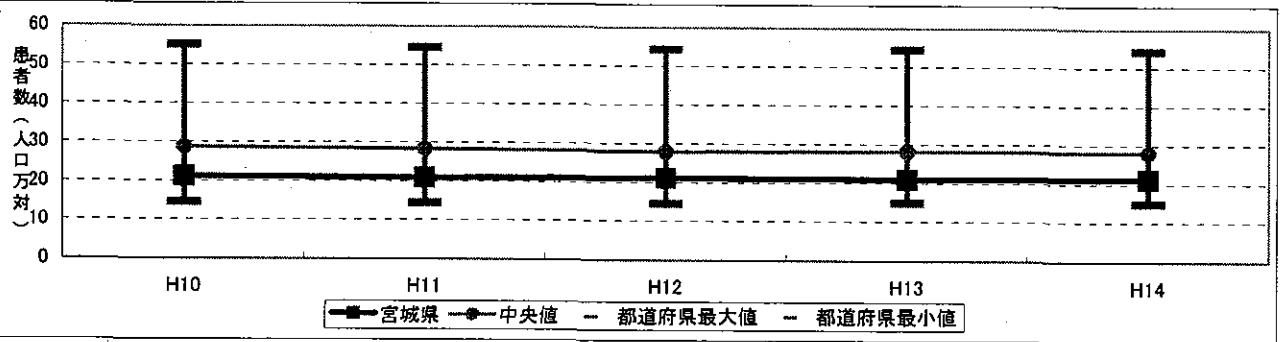
2. 青森県



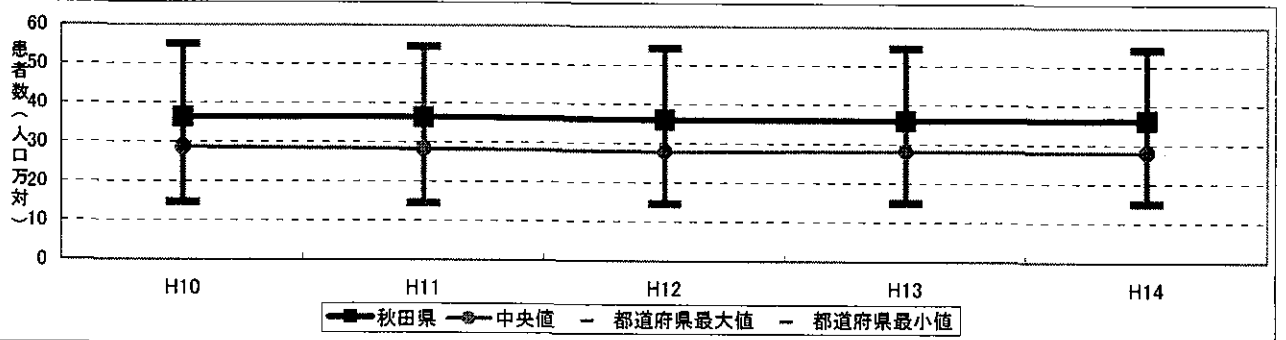
3. 岩手県



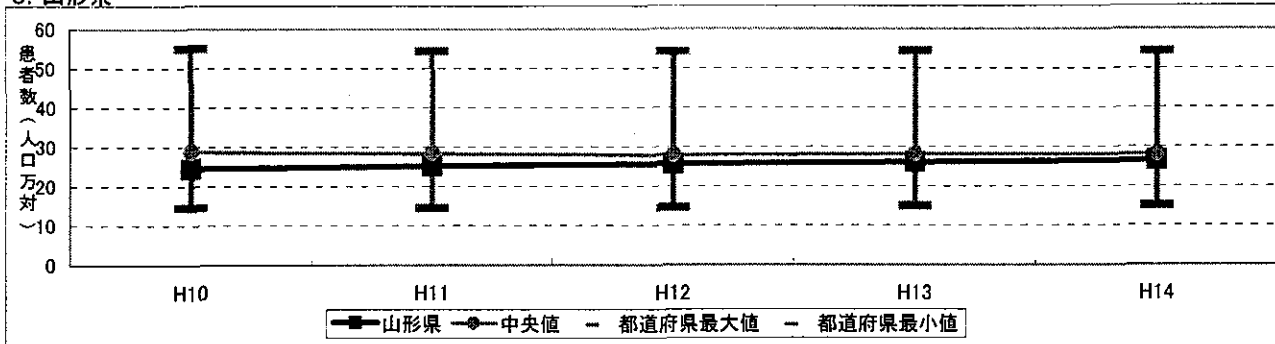
4. 宮城県



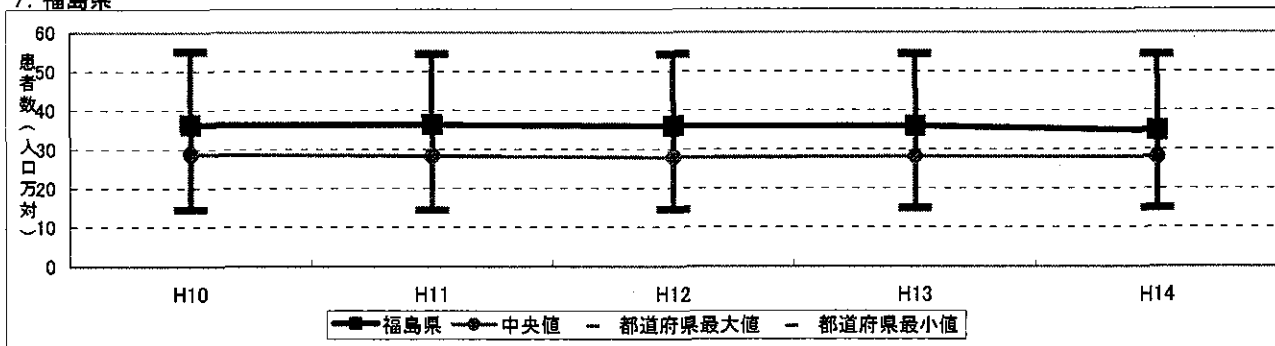
5. 秋田県



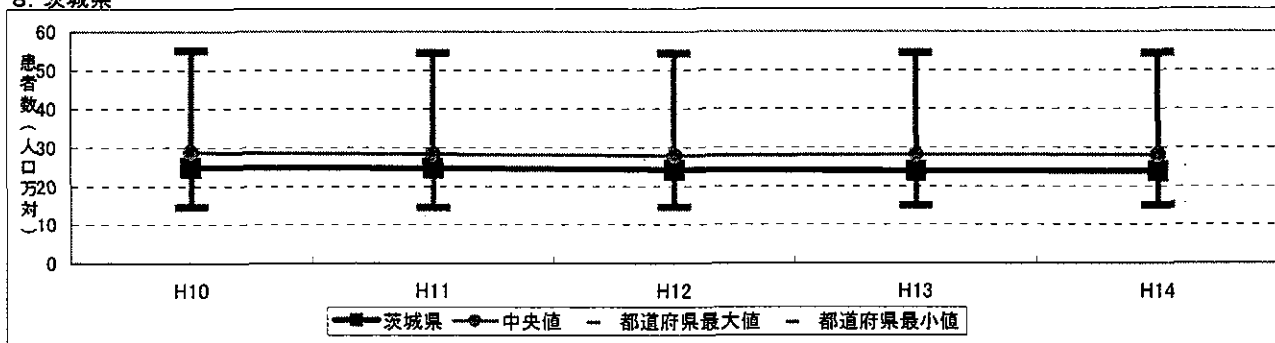
6. 山形県



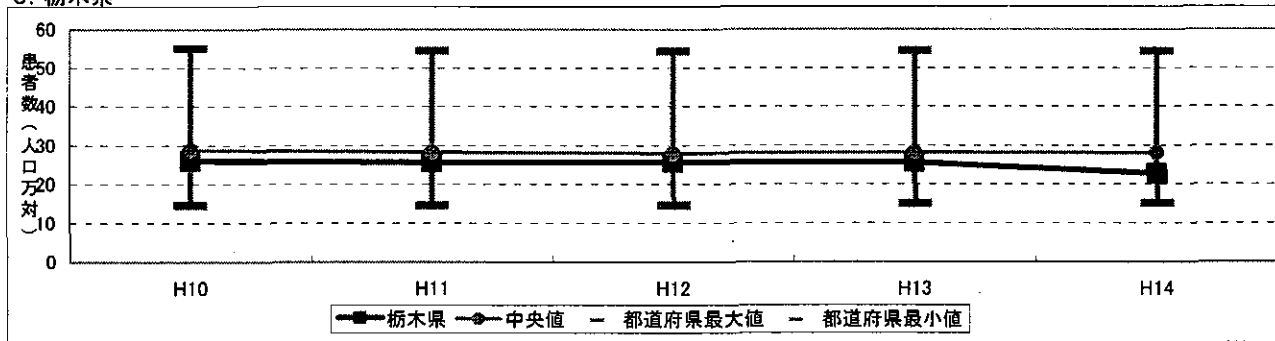
7. 福島県



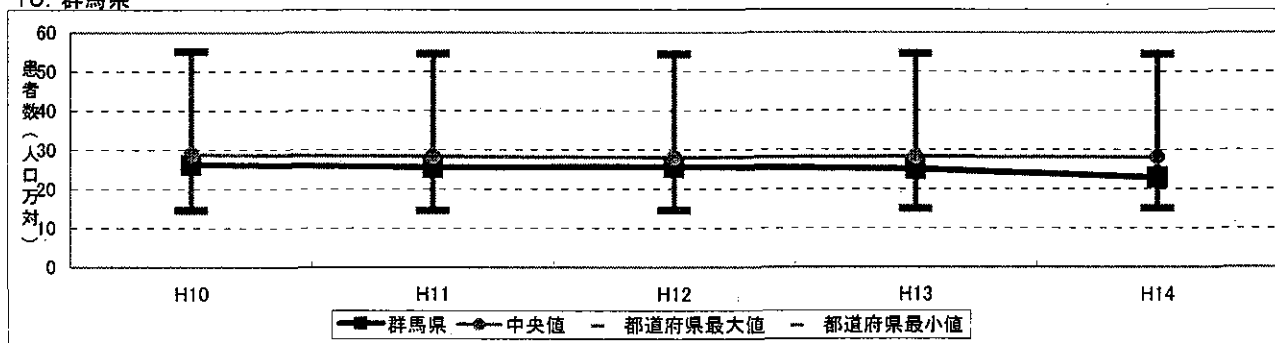
8. 茨城県



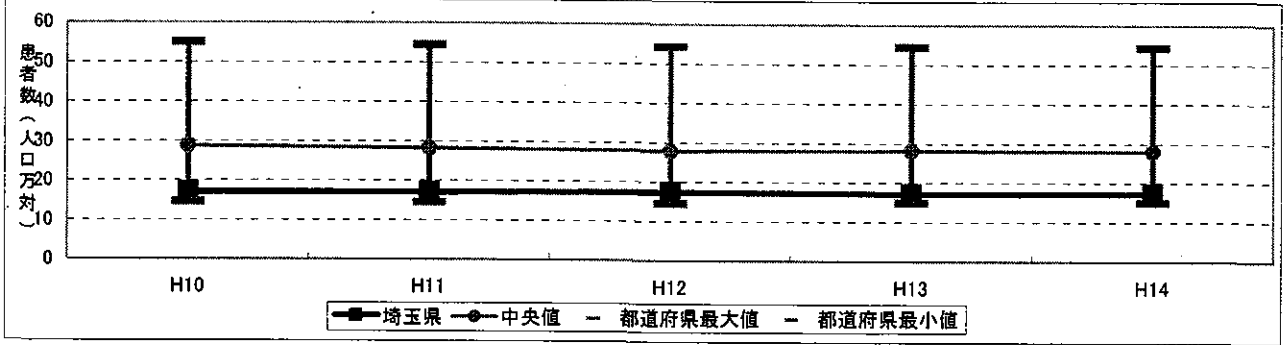
9. 栃木県



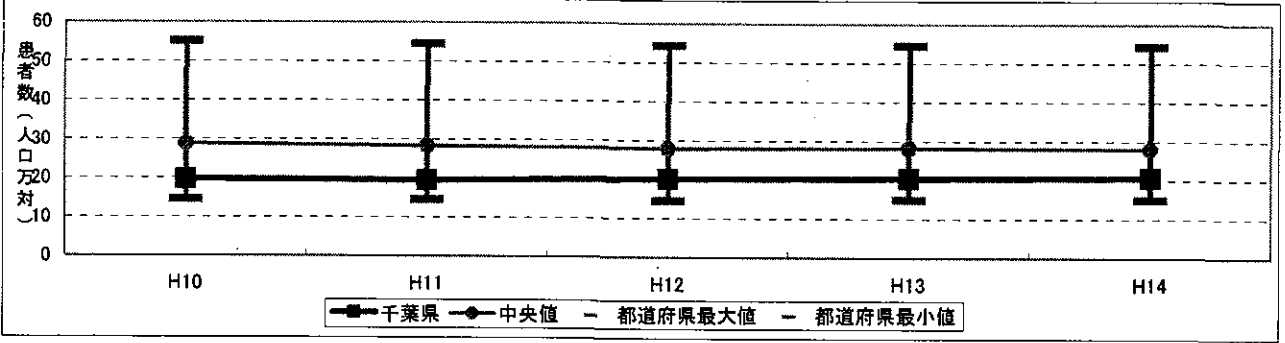
10. 群馬県



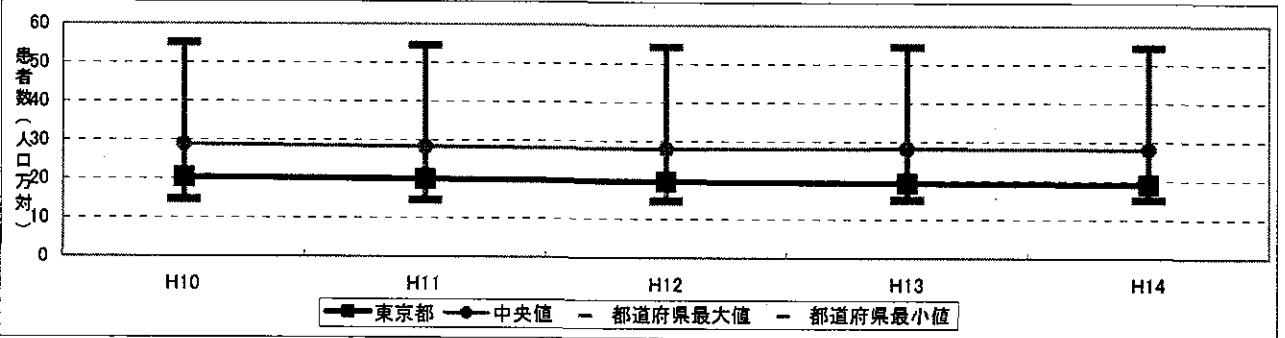
11. 埼玉県



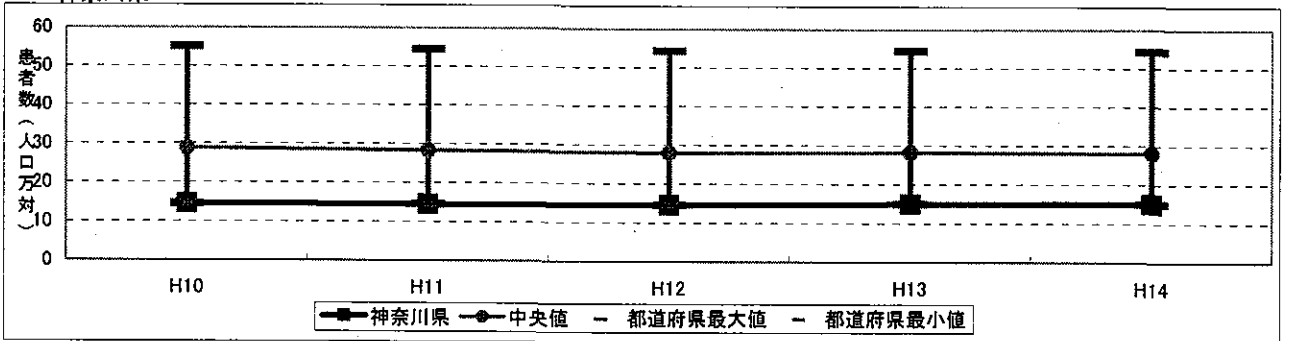
12. 千葉県



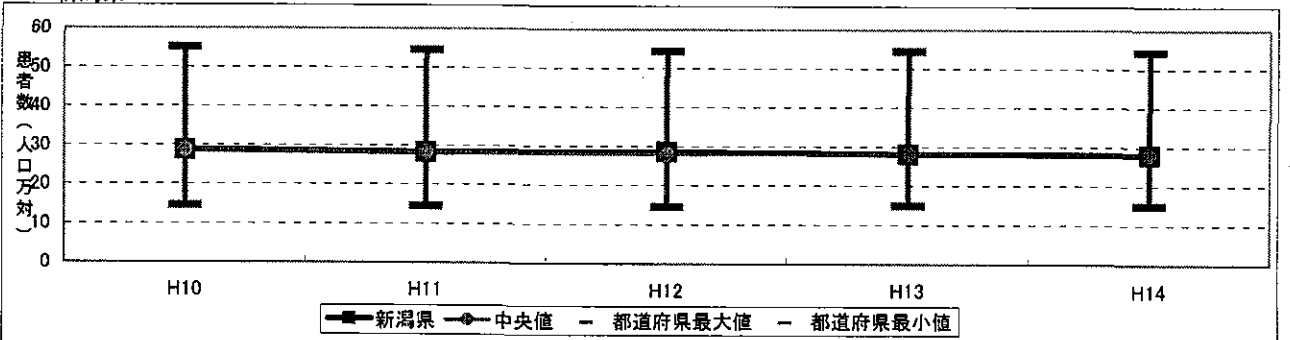
13. 東京都



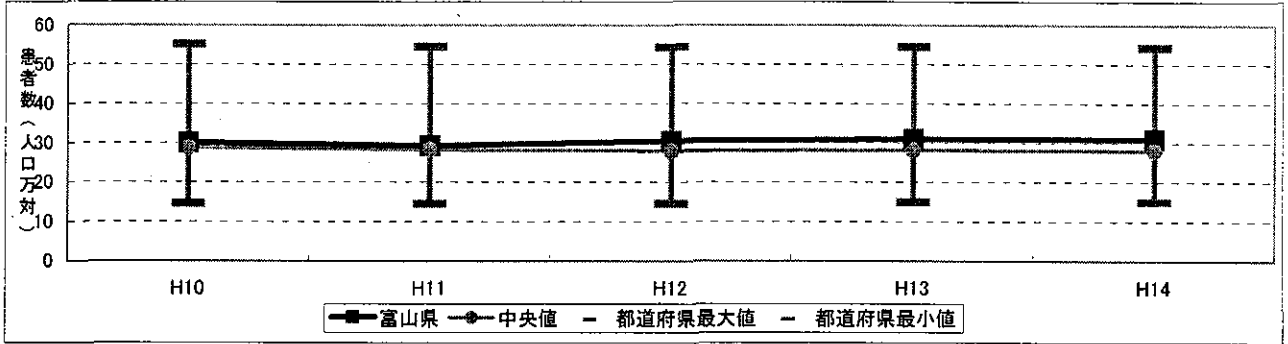
14. 神奈川県



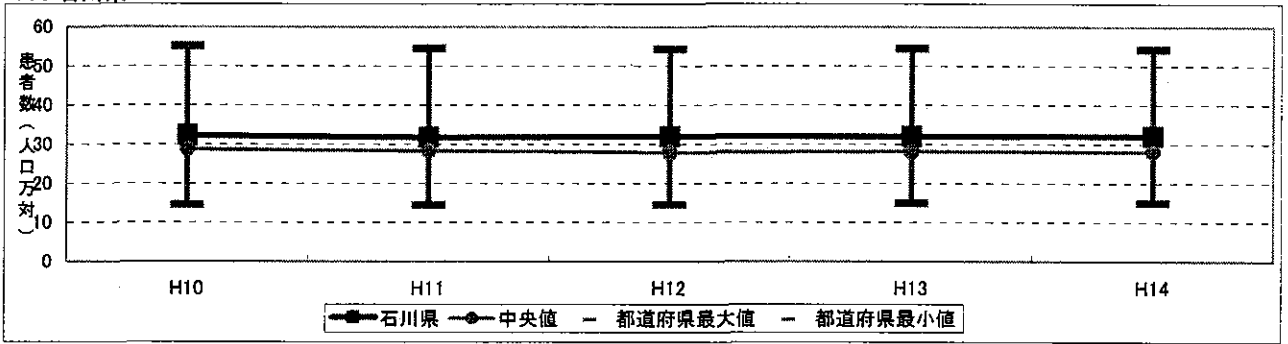
15. 新潟県



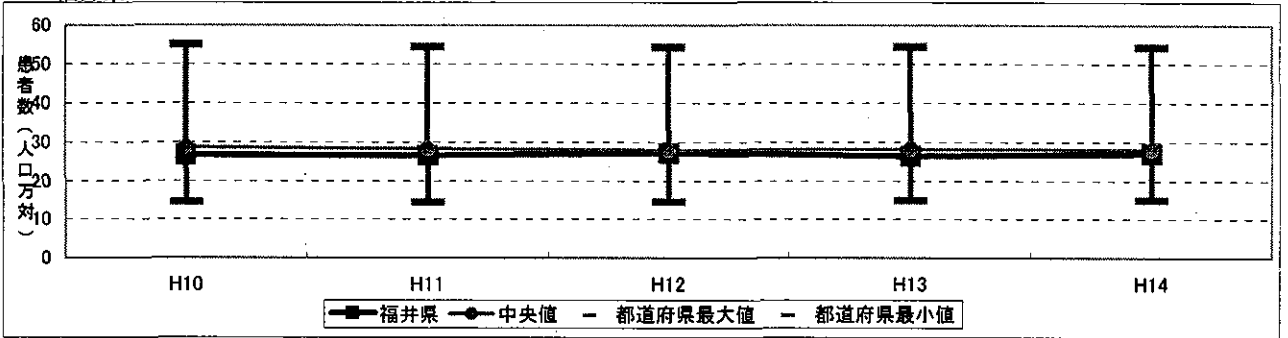
16. 富山県



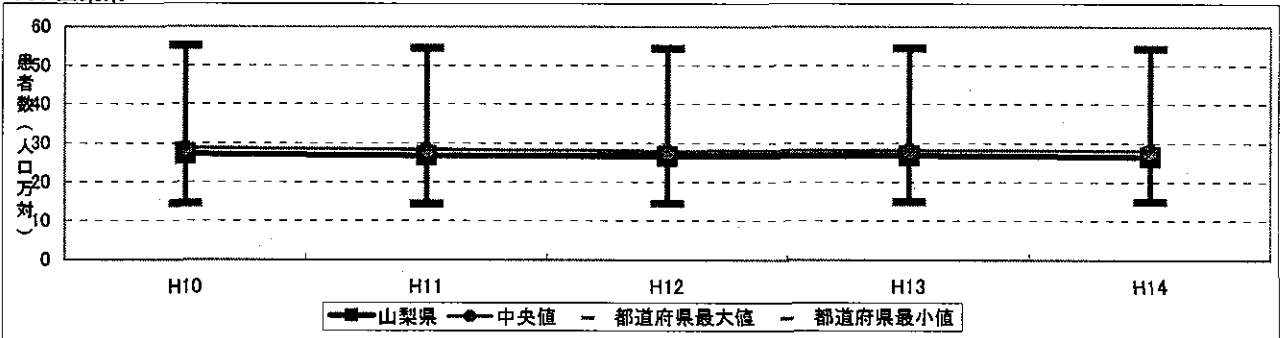
17. 石川県



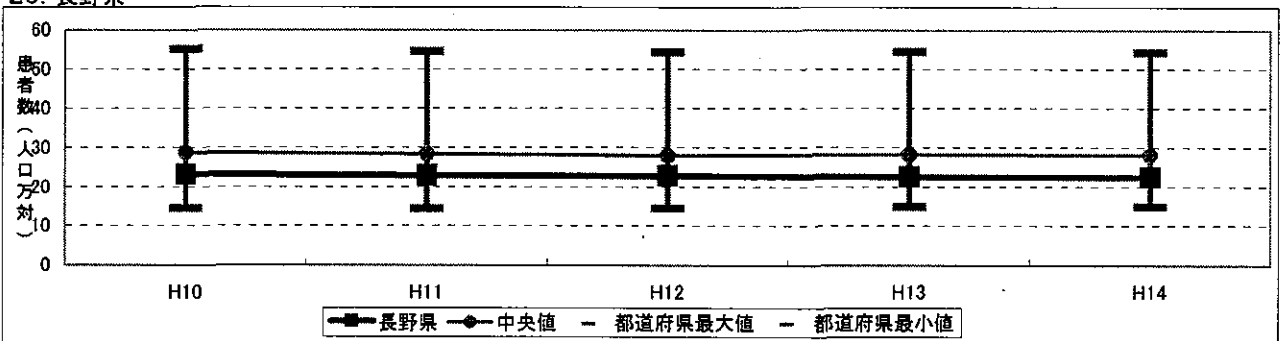
18. 福井県



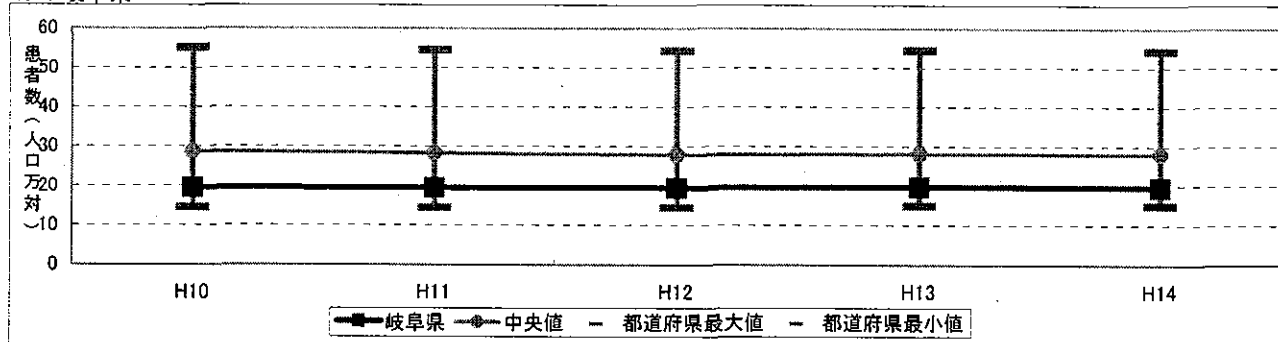
19. 山梨県



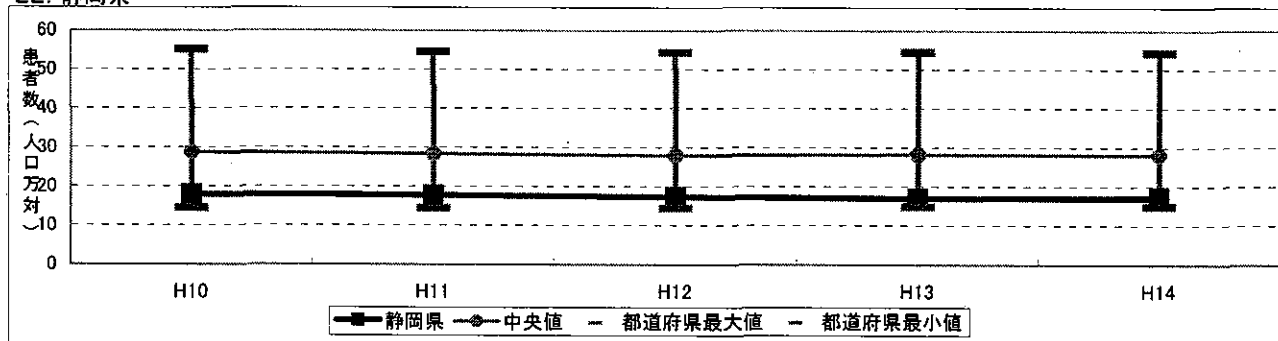
20. 長野県



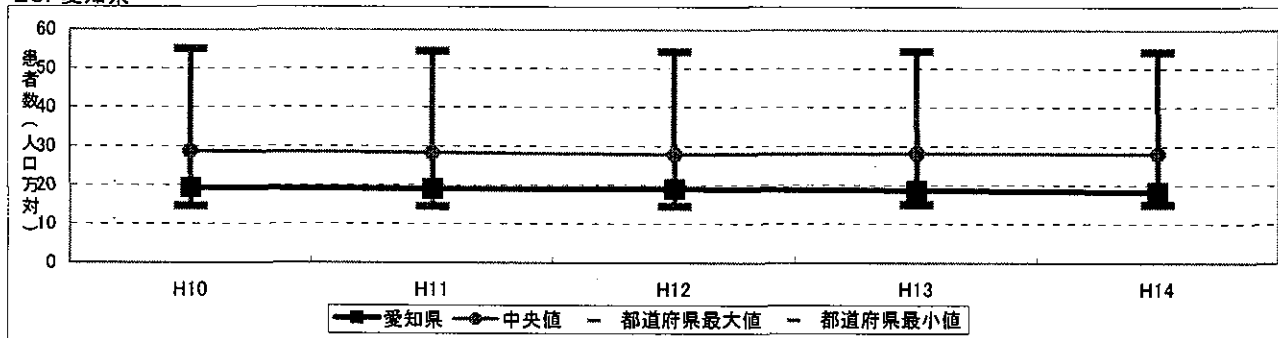
21. 岐阜県



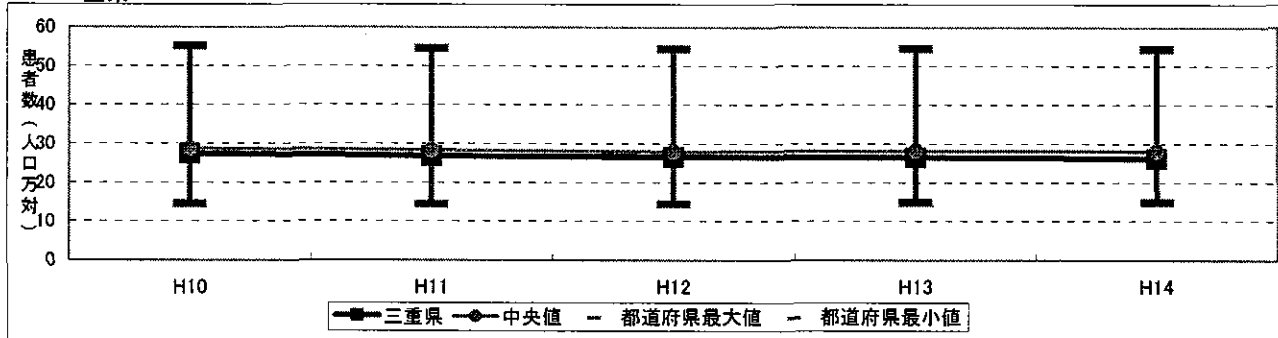
22. 静岡県



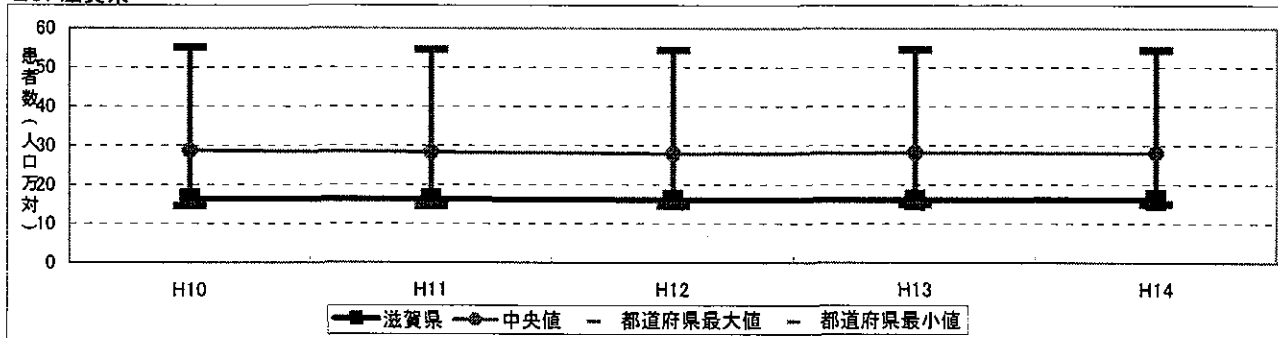
23. 愛知県



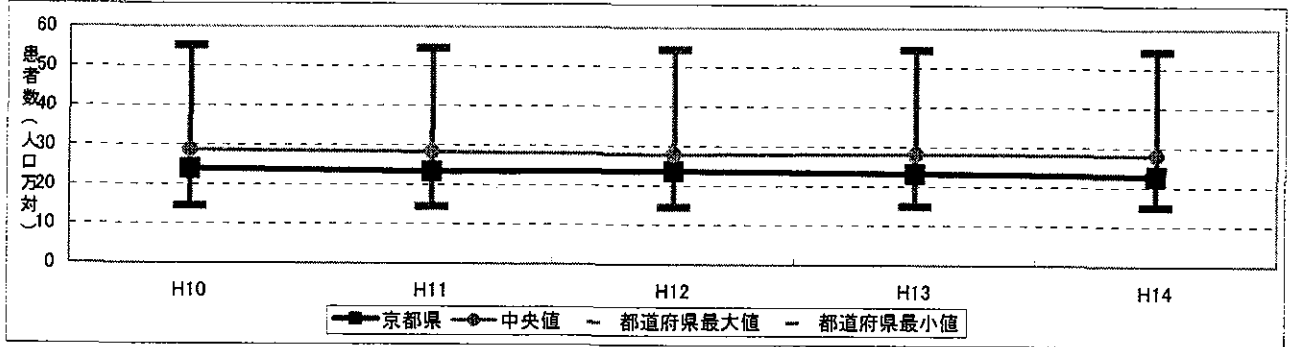
24. 三重県



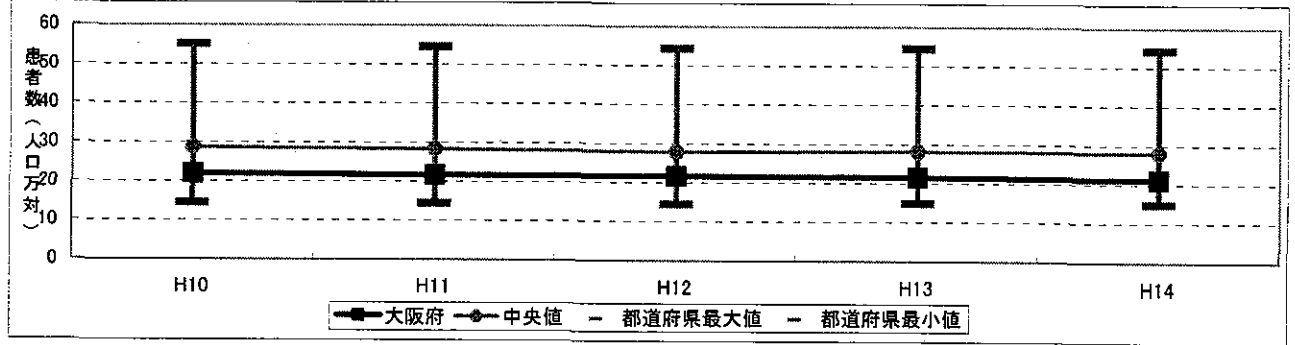
25. 滋賀県



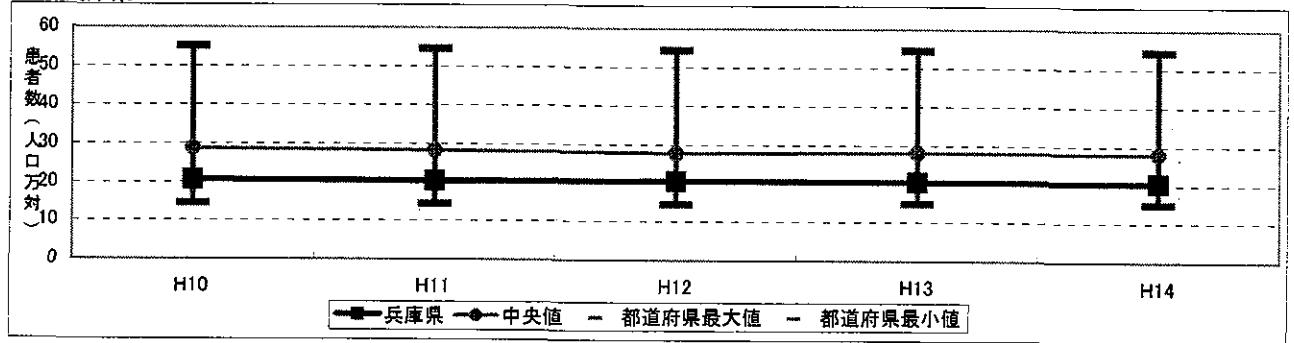
26. 京都府



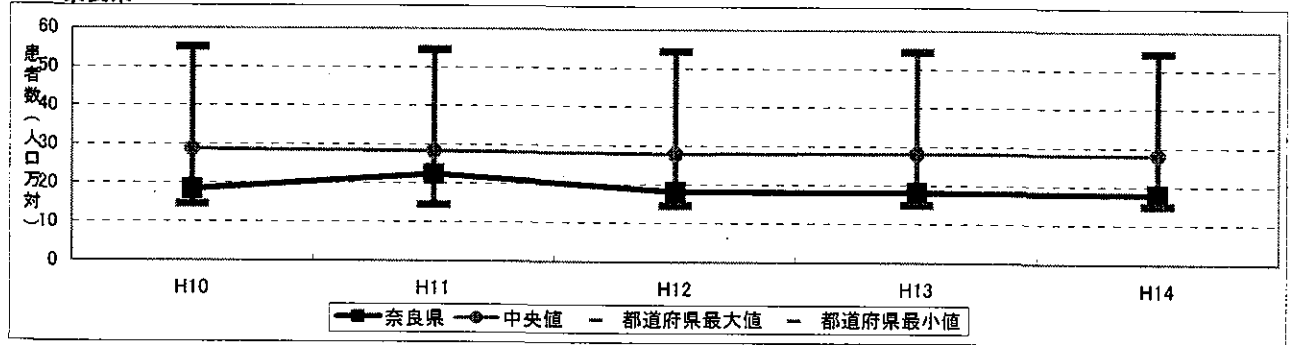
27. 大阪府



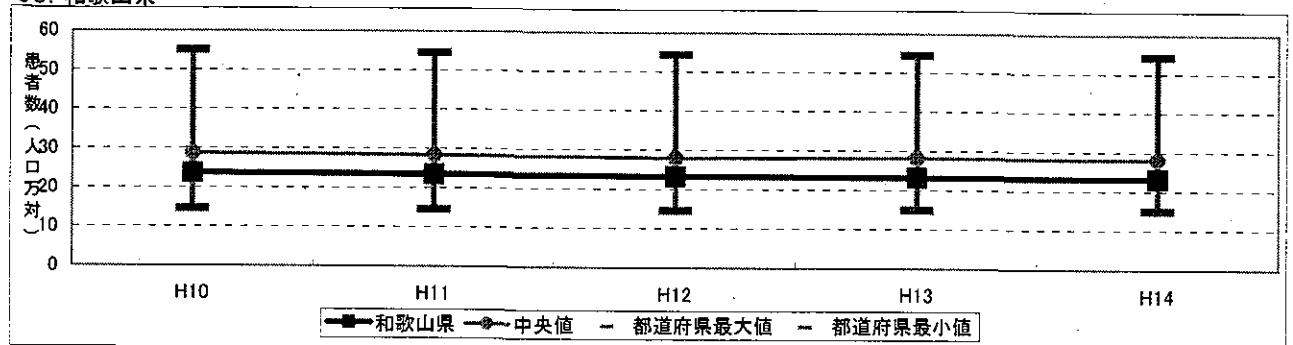
28. 兵庫県



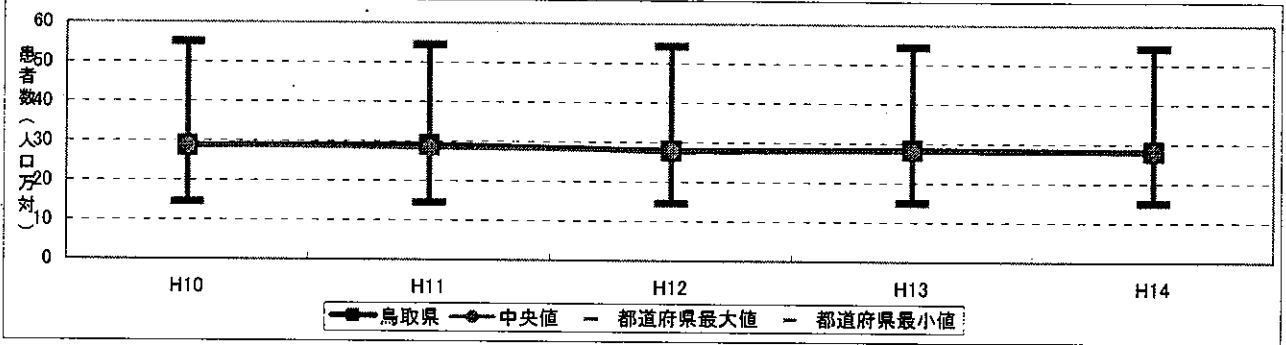
29. 奈良県



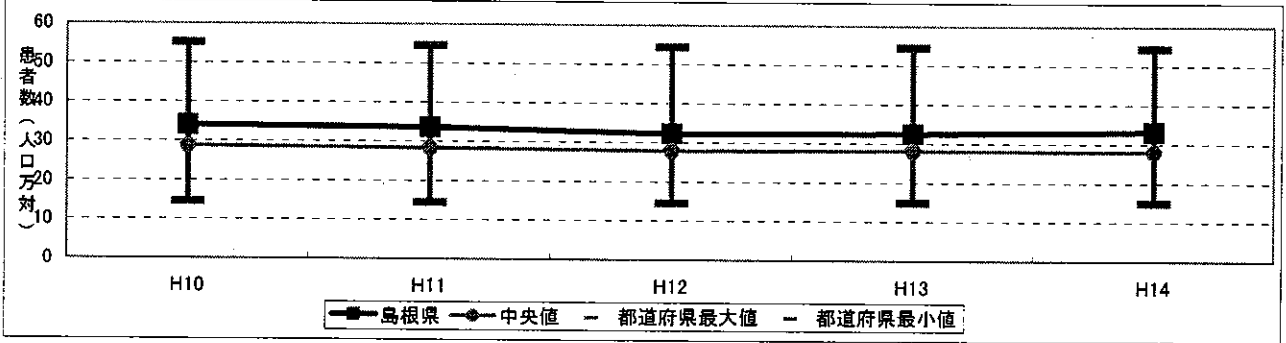
30. 和歌山県



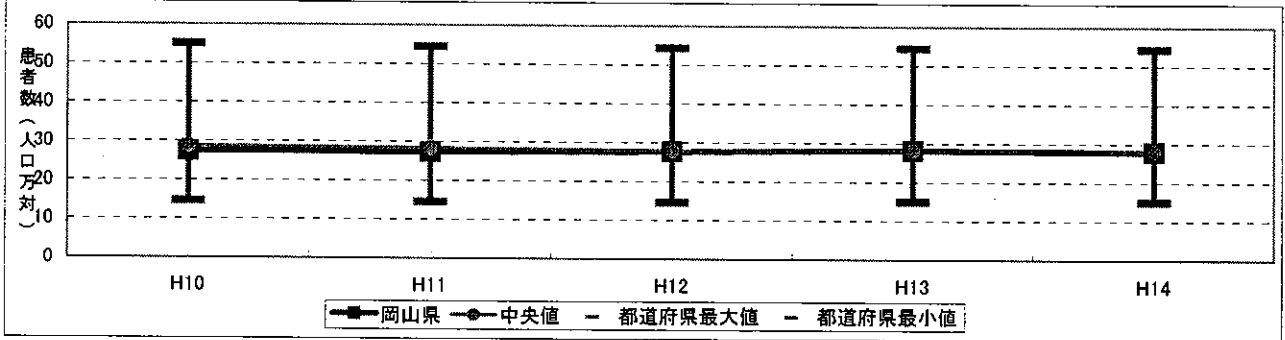
31. 鳥取県



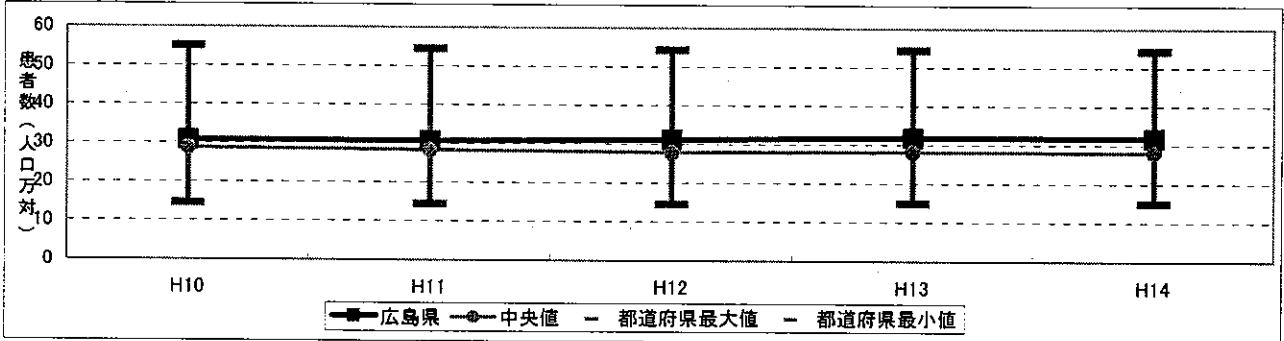
32. 島根県



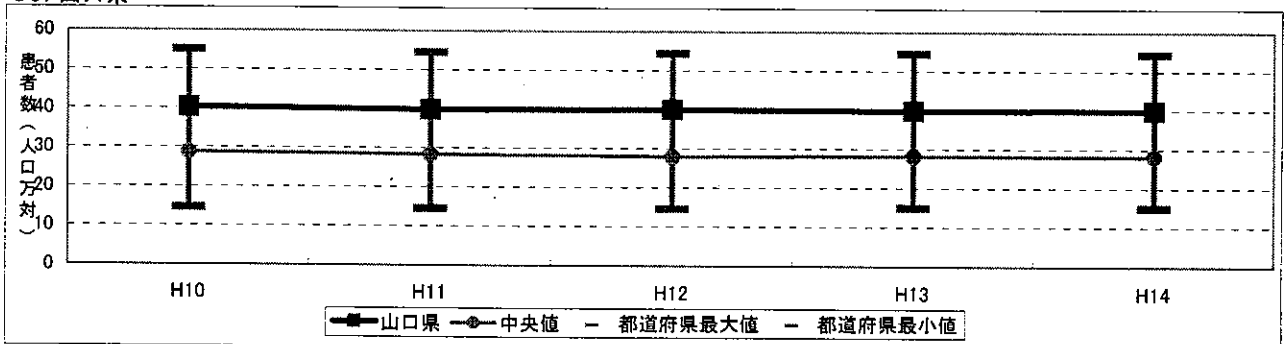
33. 岡山県



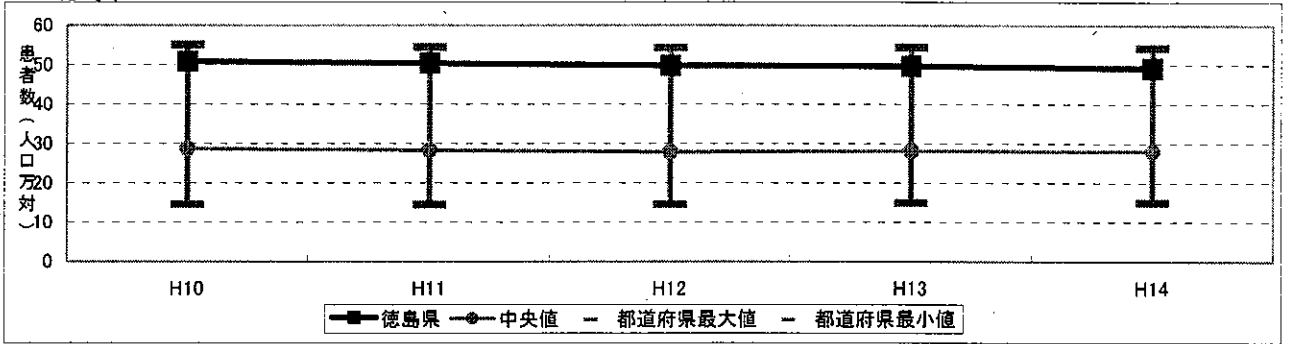
34. 広島県



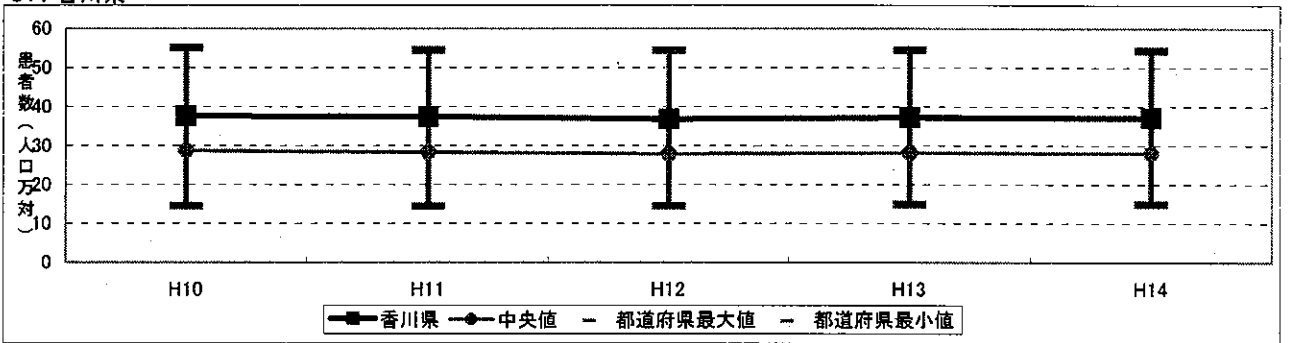
35. 山口県



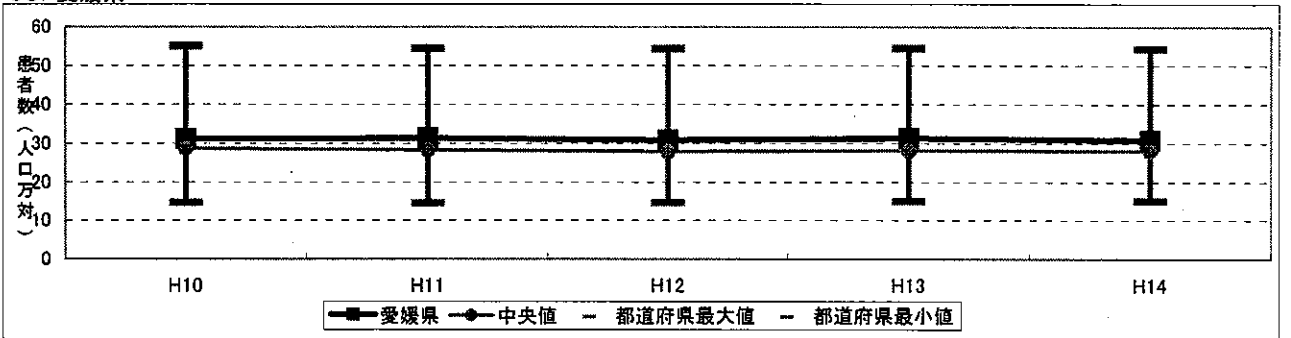
36. 徳島県



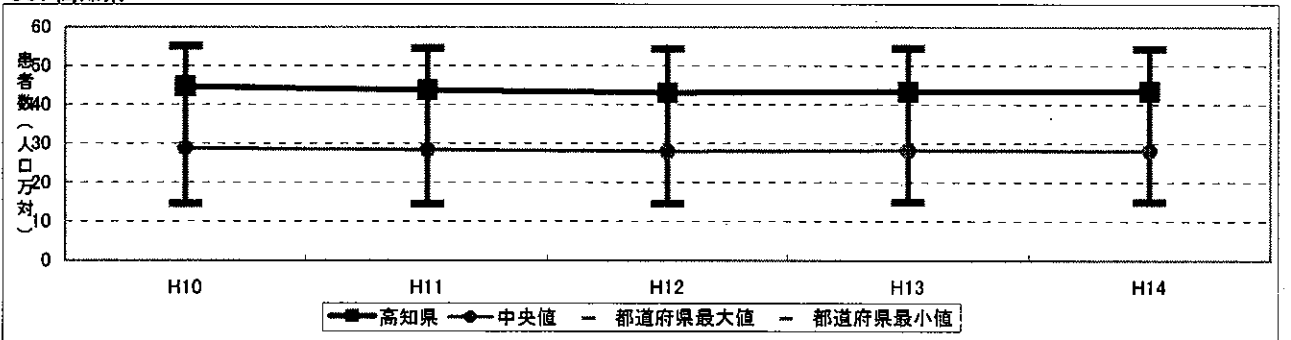
37. 香川県



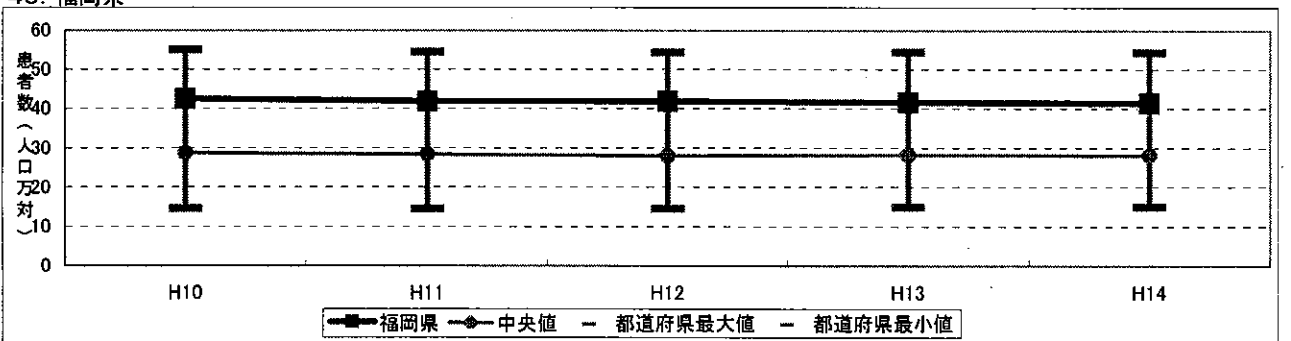
38. 愛媛県



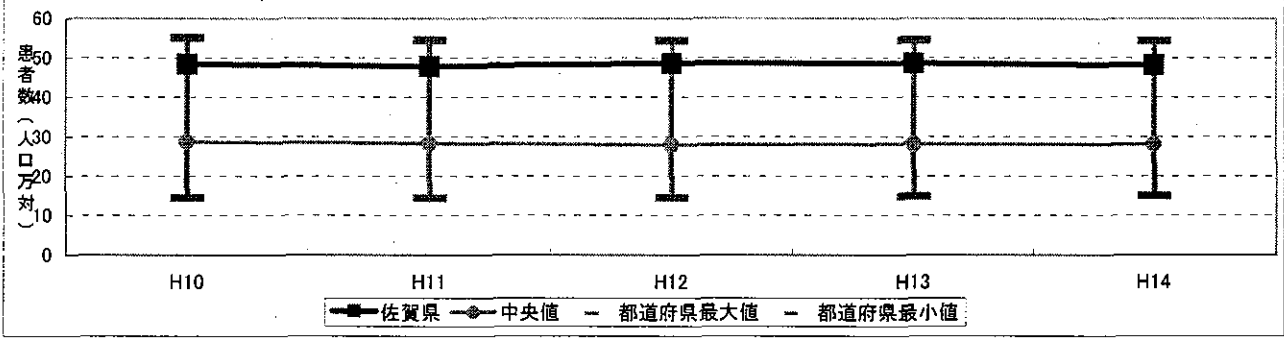
39. 高知県



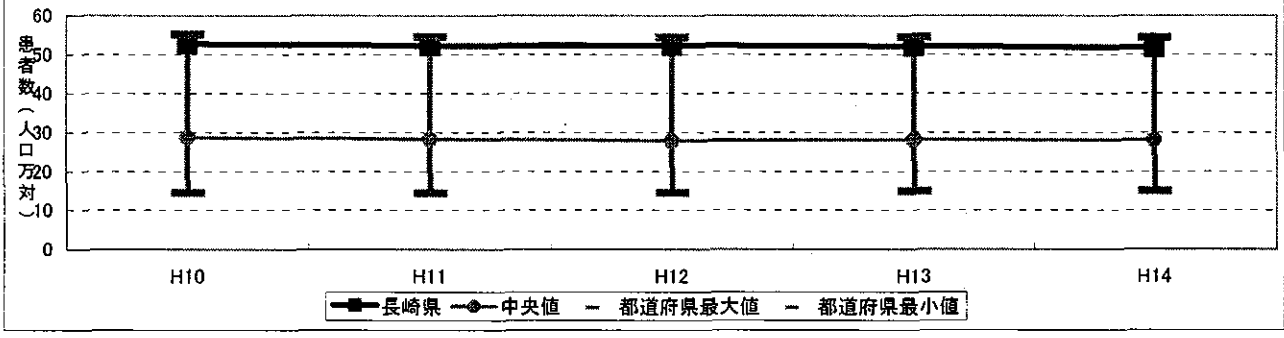
40. 福岡県



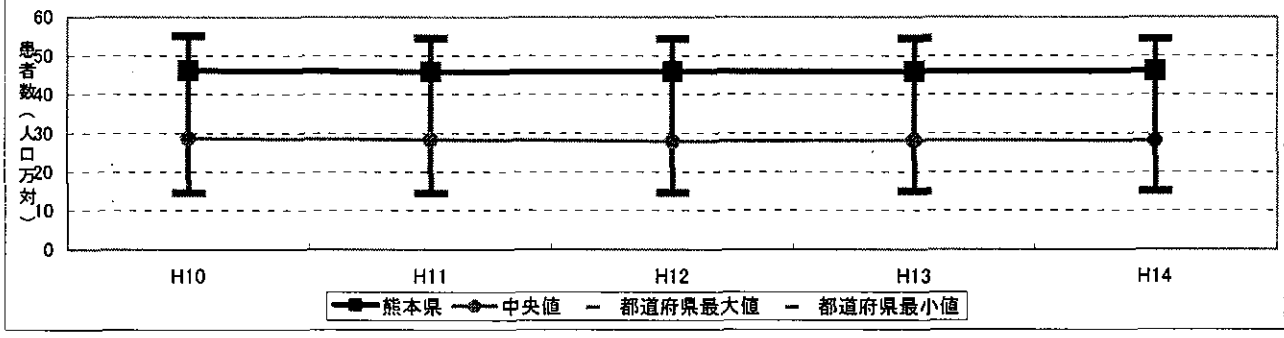
41. 佐賀県



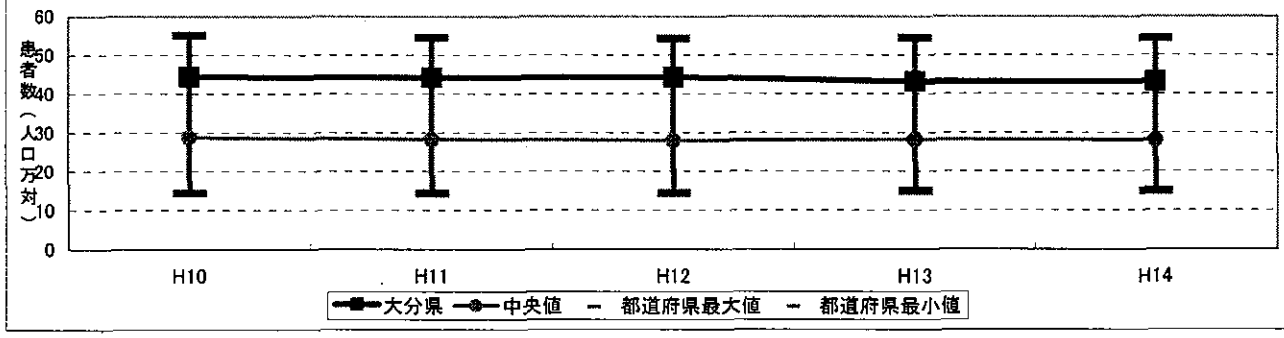
42. 長崎県



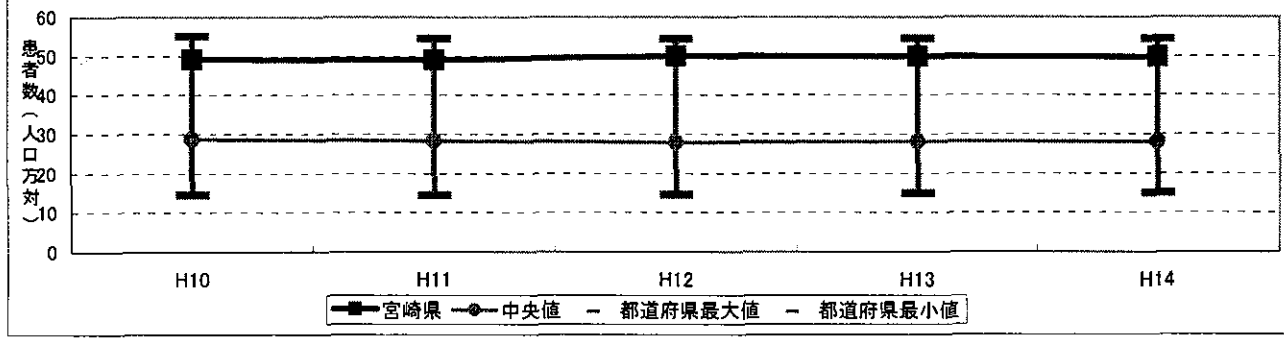
43. 熊本県



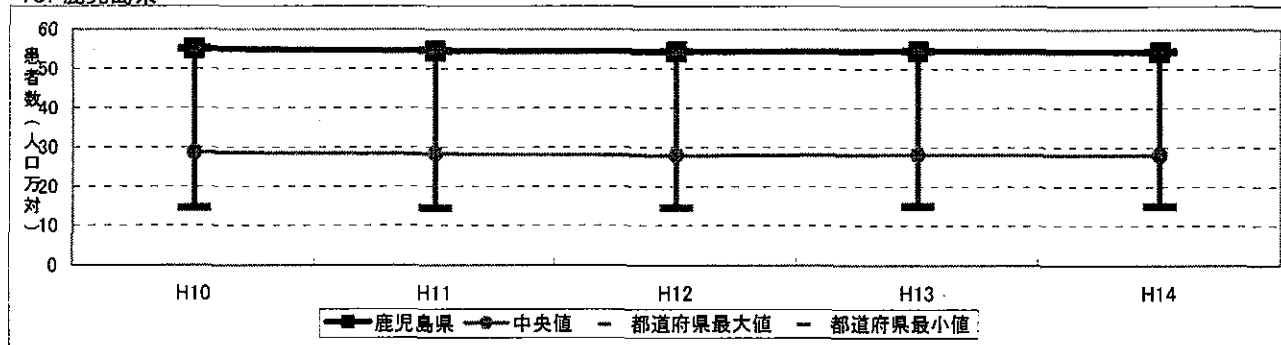
44. 大分県



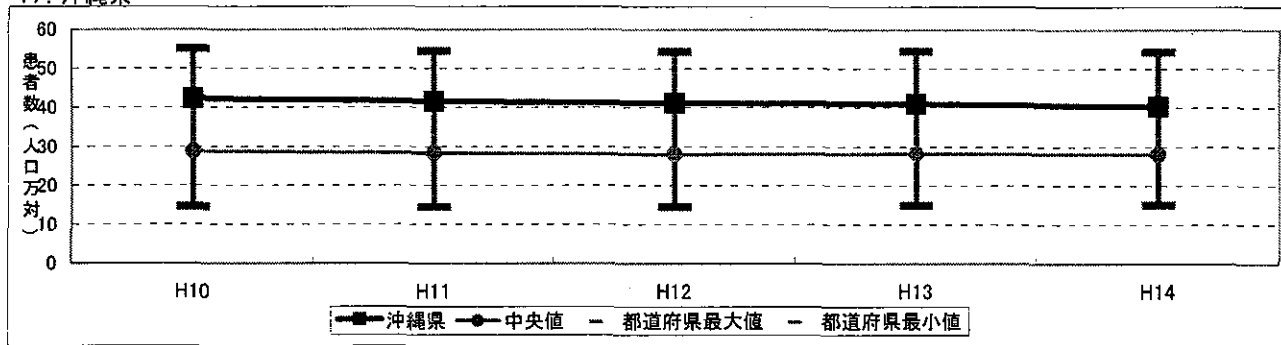
45. 宮崎県



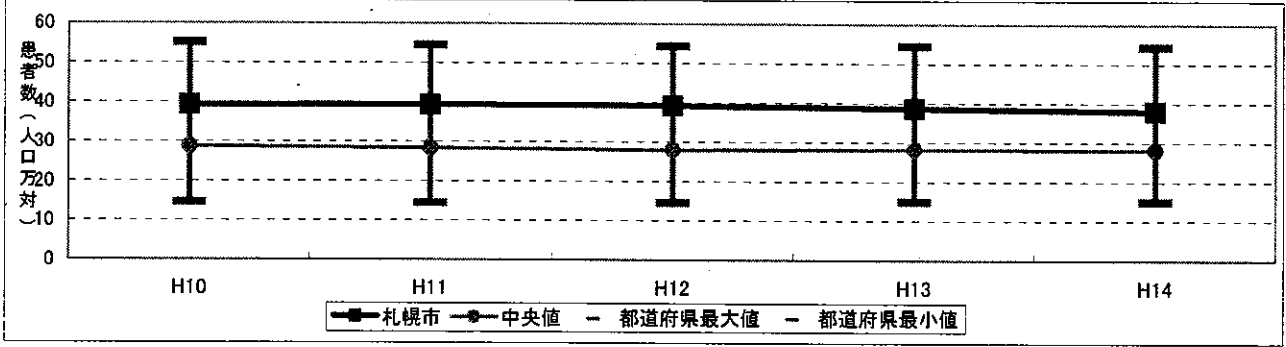
46. 鹿児島県



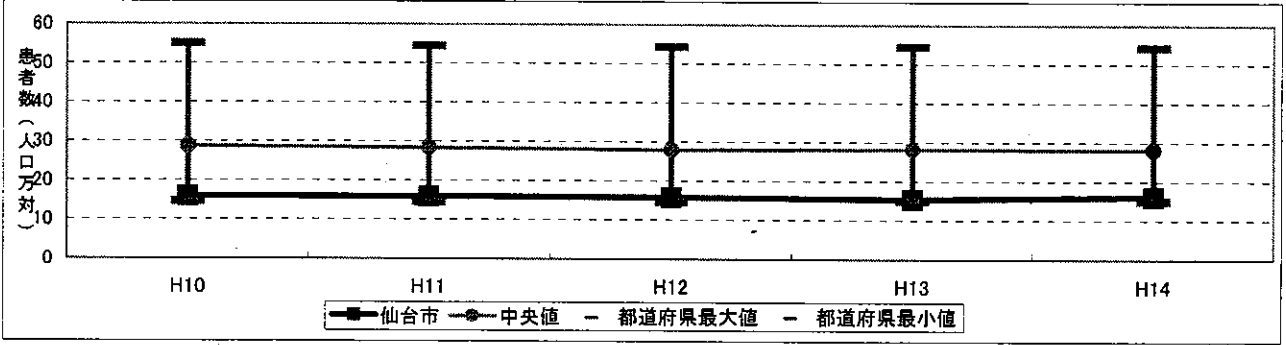
47. 沖縄県



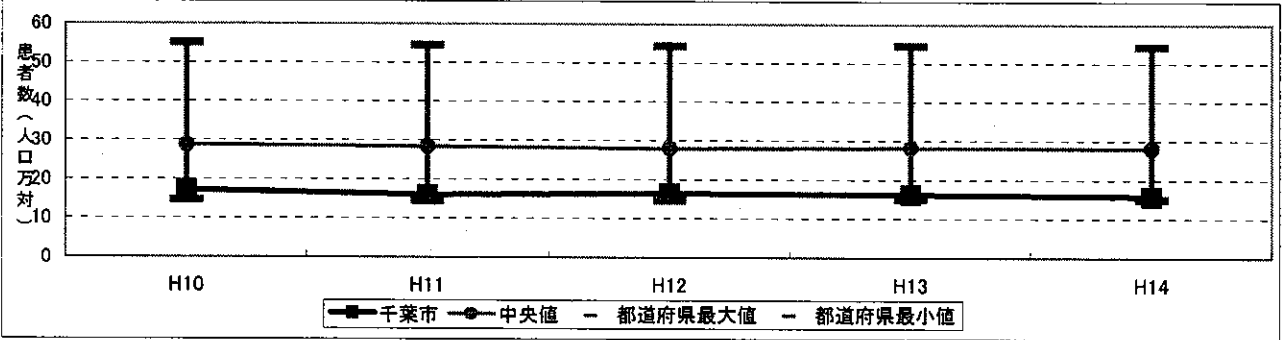
48. 札幌市



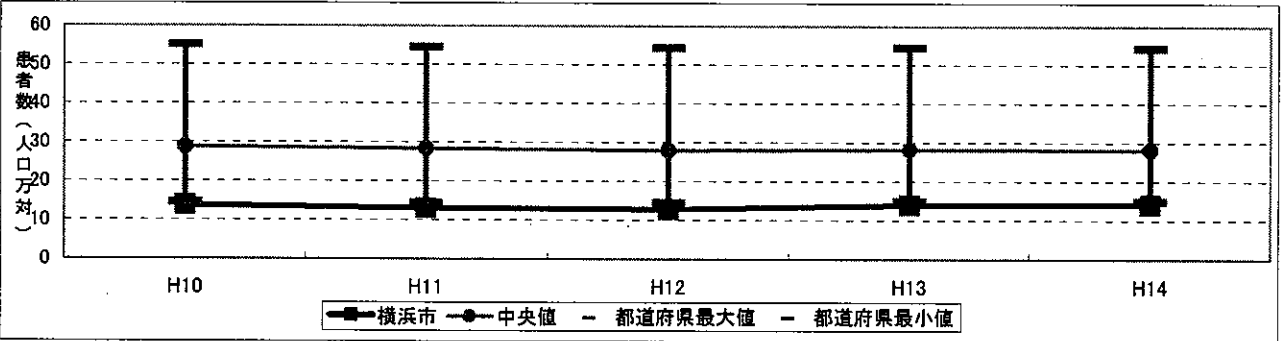
49. 仙台市



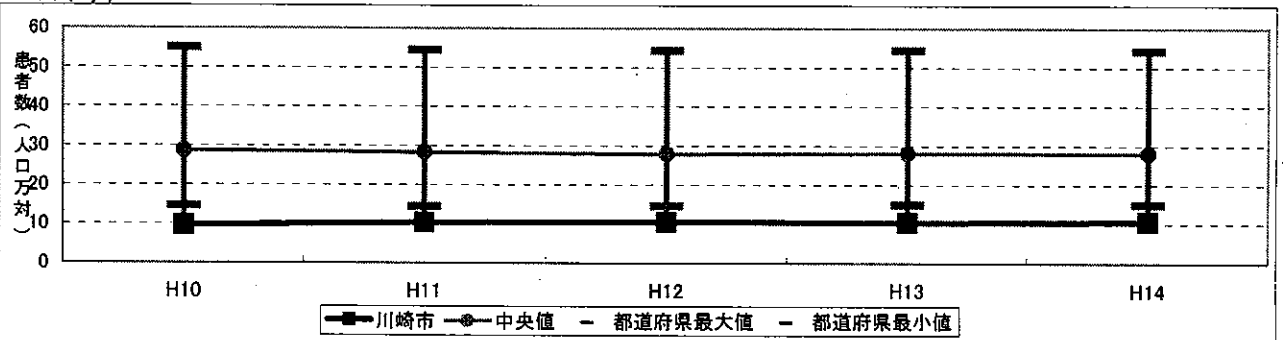
50. 千葉市



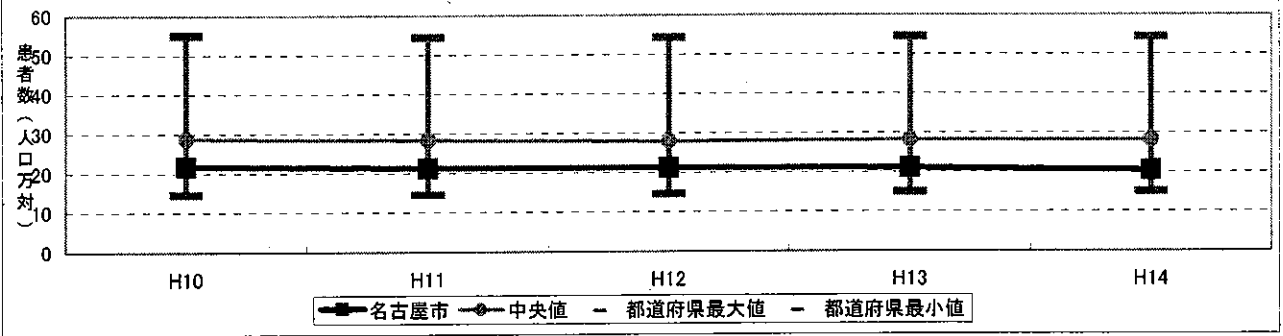
51. 横浜市



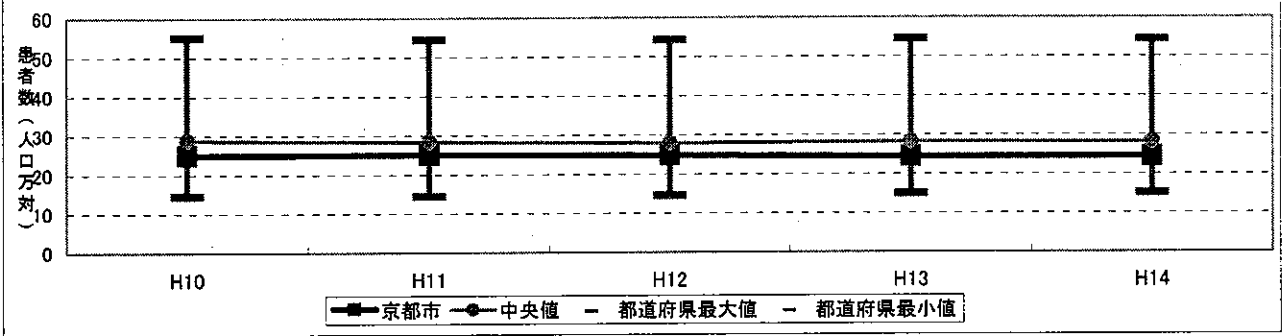
52. 川崎市



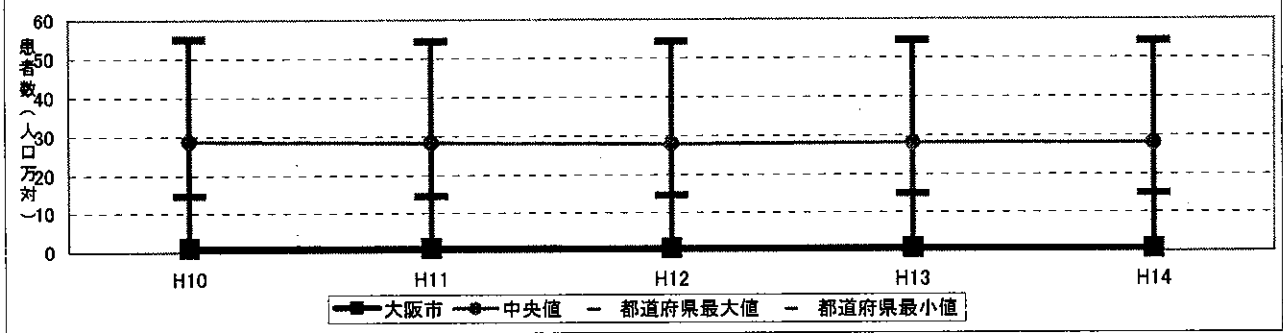
53. 名古屋市



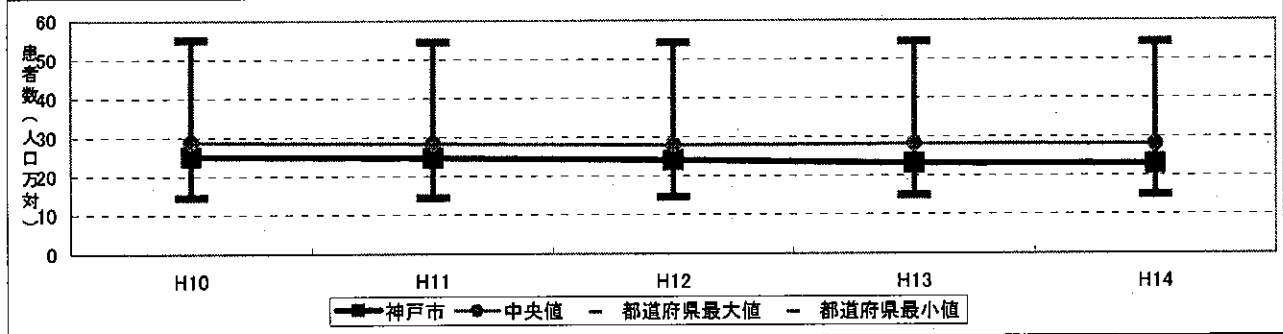
54. 京都市



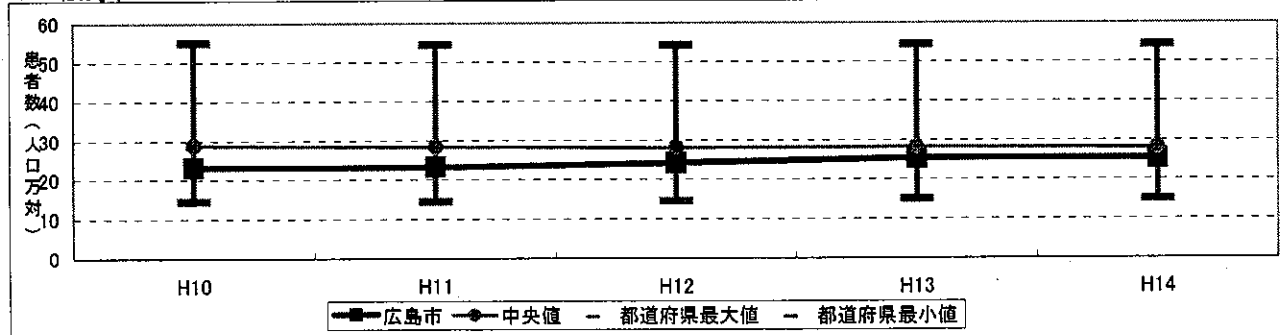
55. 大阪市



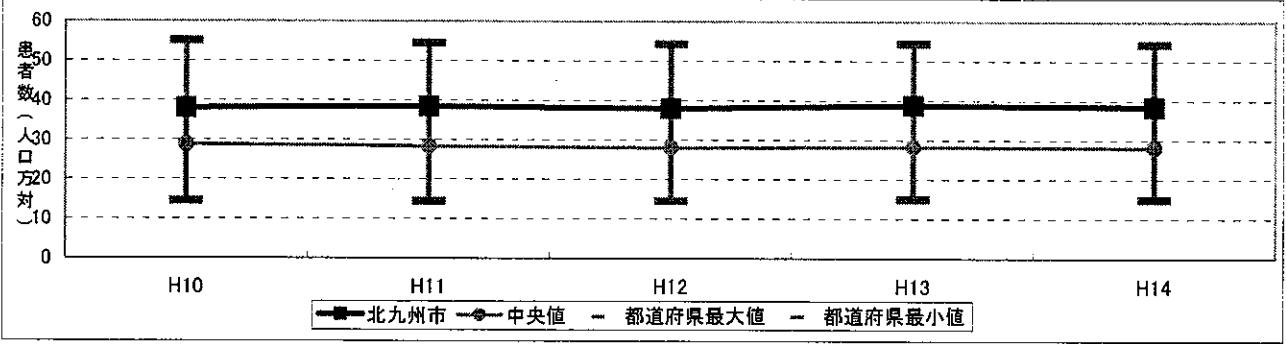
56. 神戸市



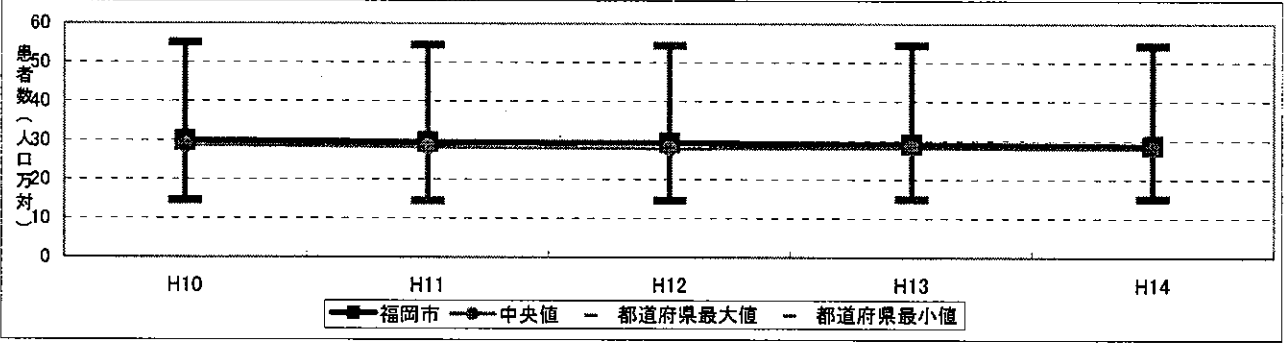
57. 広島市



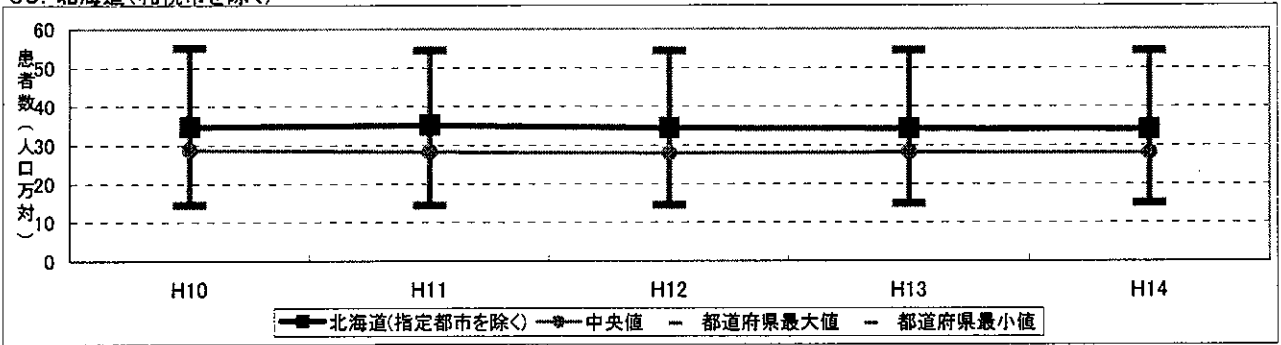
58. 北九州市



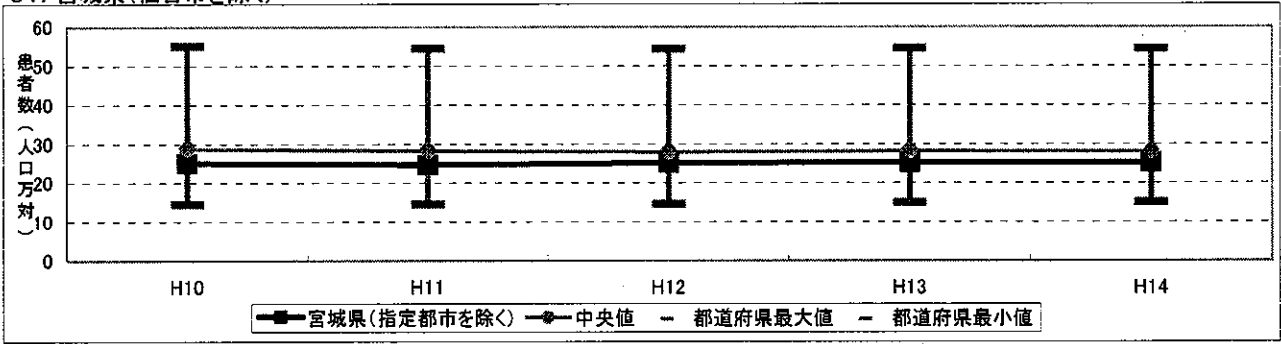
59. 福岡市



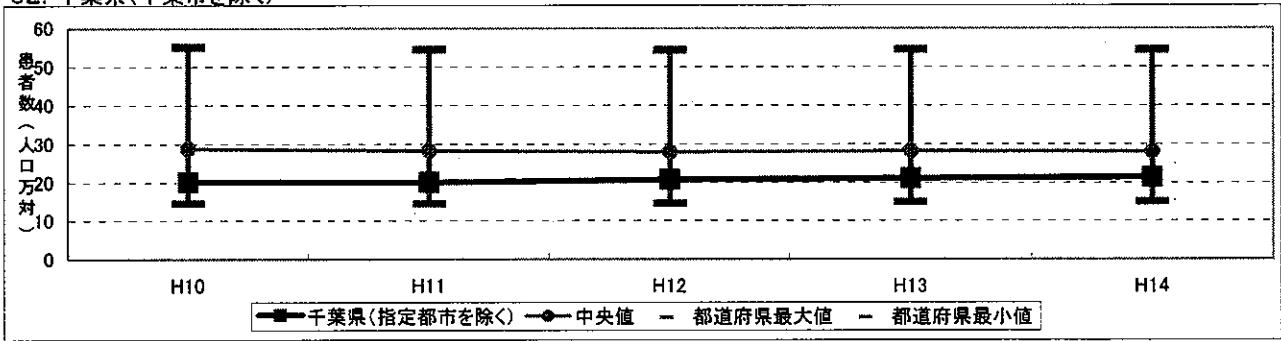
60. 北海道(札幌市を除く)



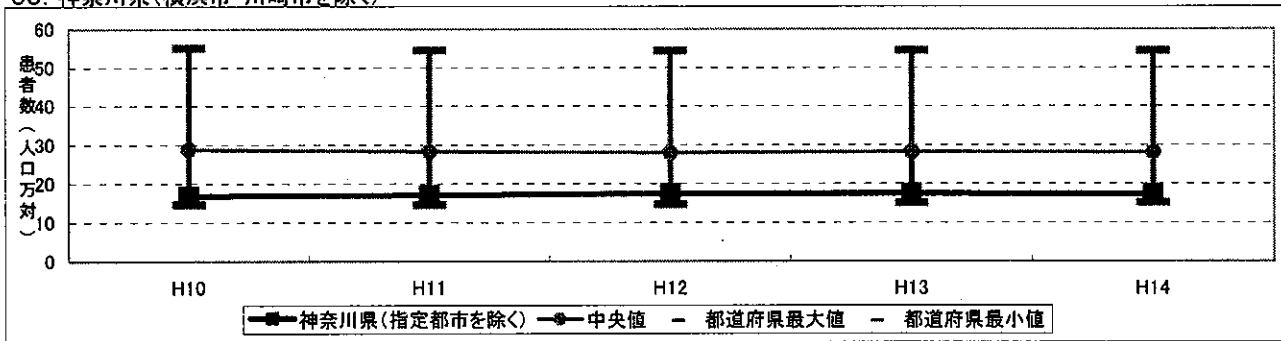
61. 宮城県(仙台市を除く)



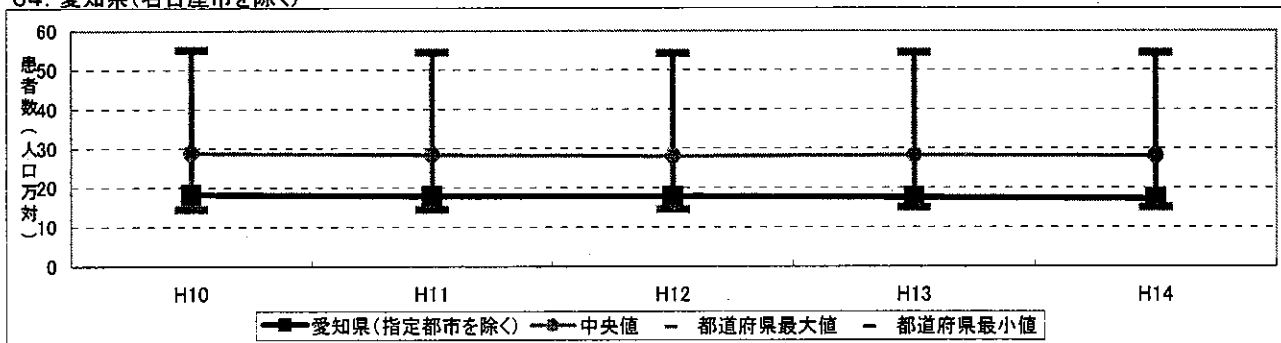
62. 千葉県(千葉市を除く)



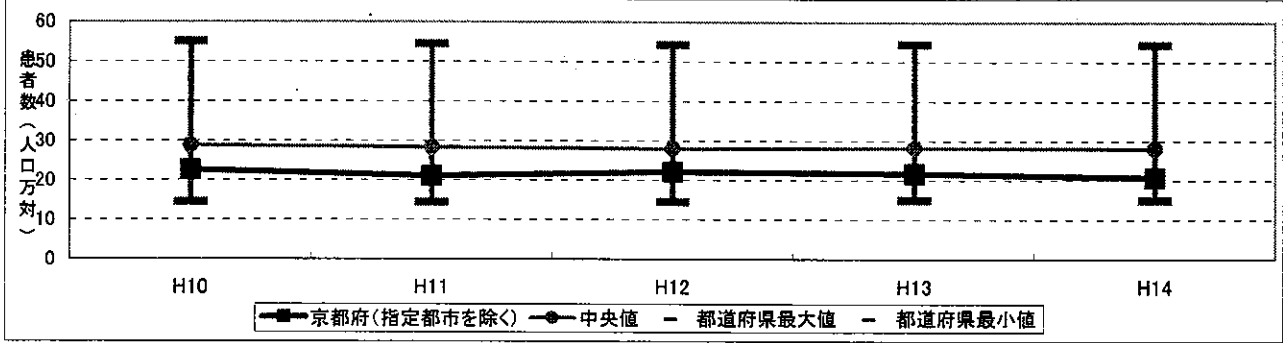
63. 神奈川県(横浜市・川崎市を除く)



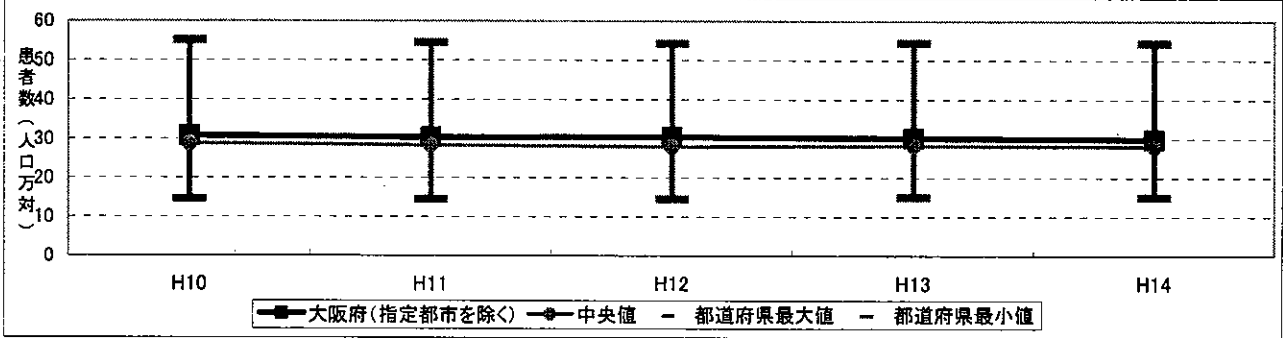
64. 愛知県(名古屋市を除く)



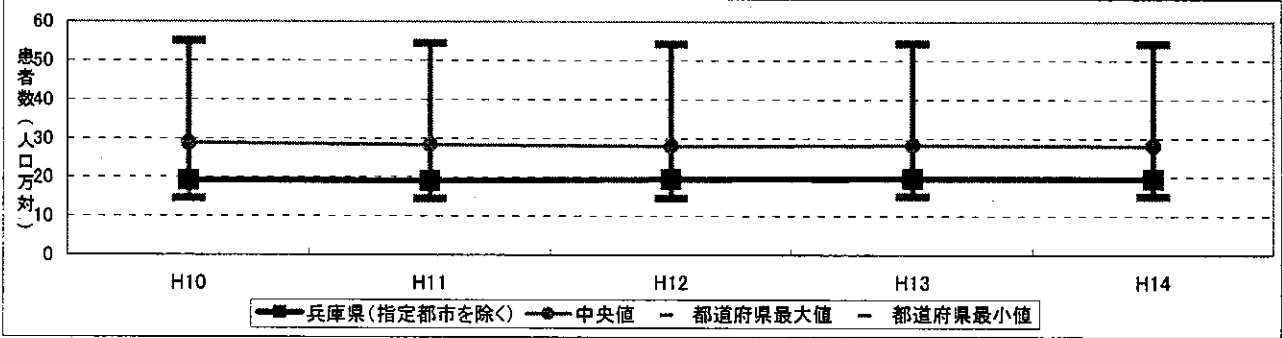
65. 京都府(京都市を除く)



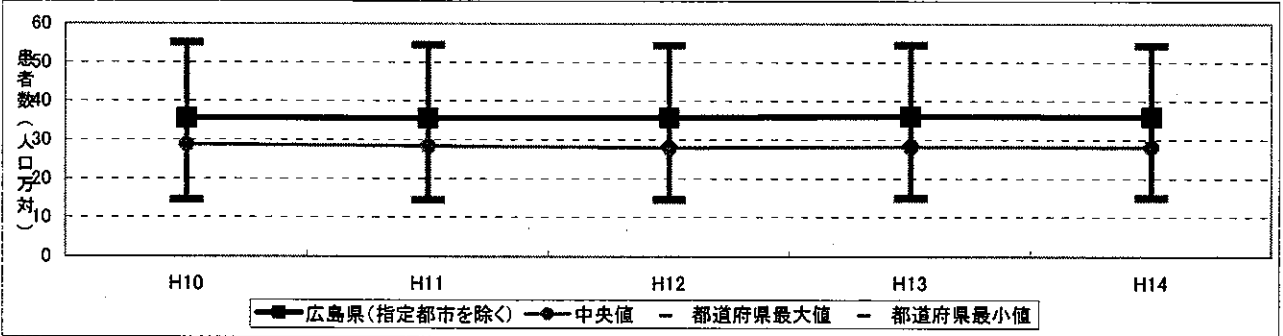
66. 大阪府(大阪市を除く)



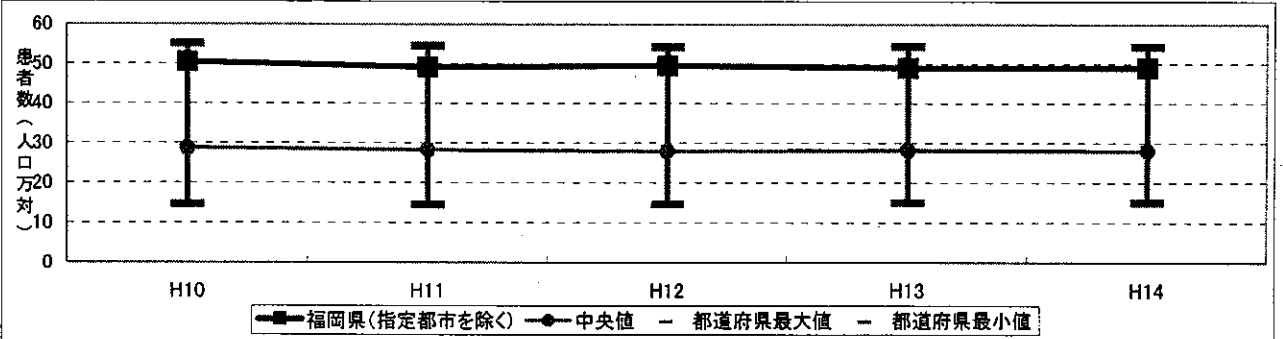
67. 兵庫県(神戸市を除く)



68. 広島県(広島市を除く)



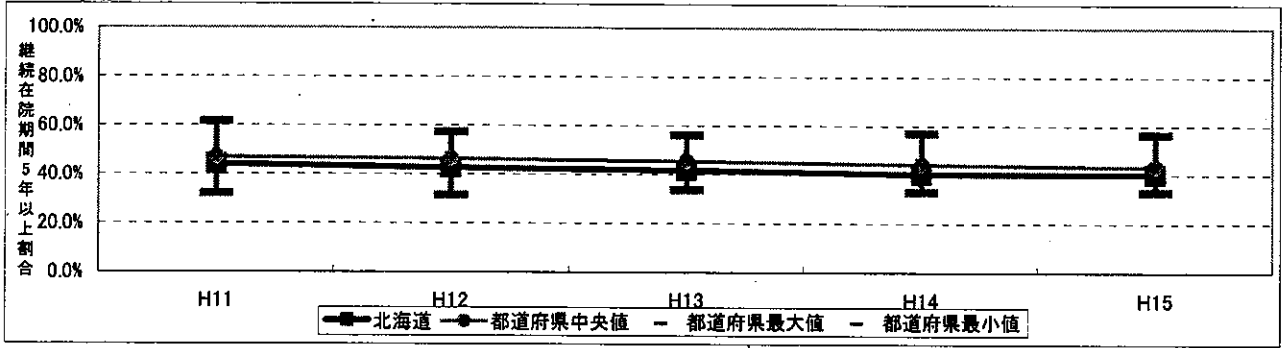
69. 福岡県(北九州市・福岡市を除く)



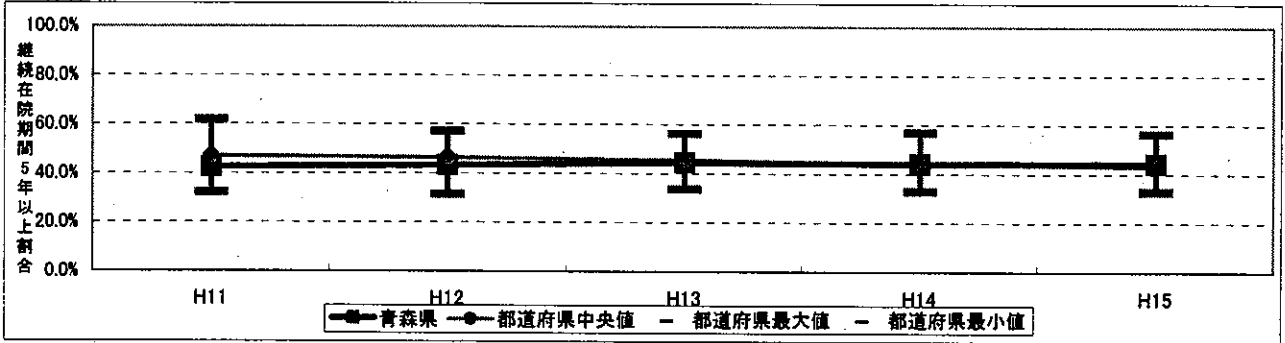
継続在院期間 5 年以上の割合

都道府県・指定都市・指定都市を除く都道府県

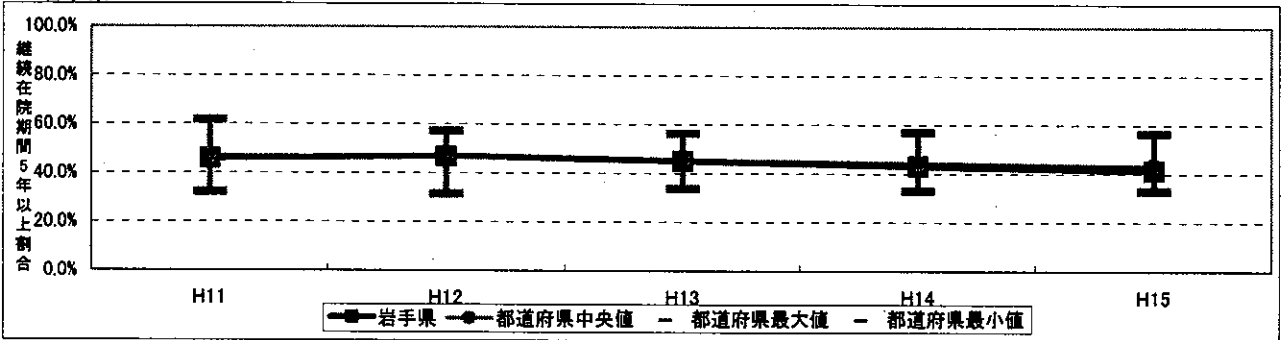
1. 北海道



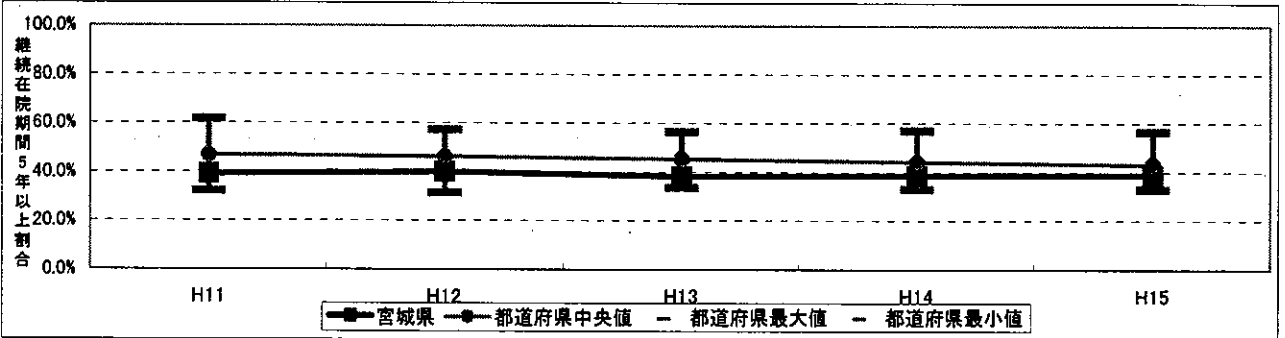
2. 青森県



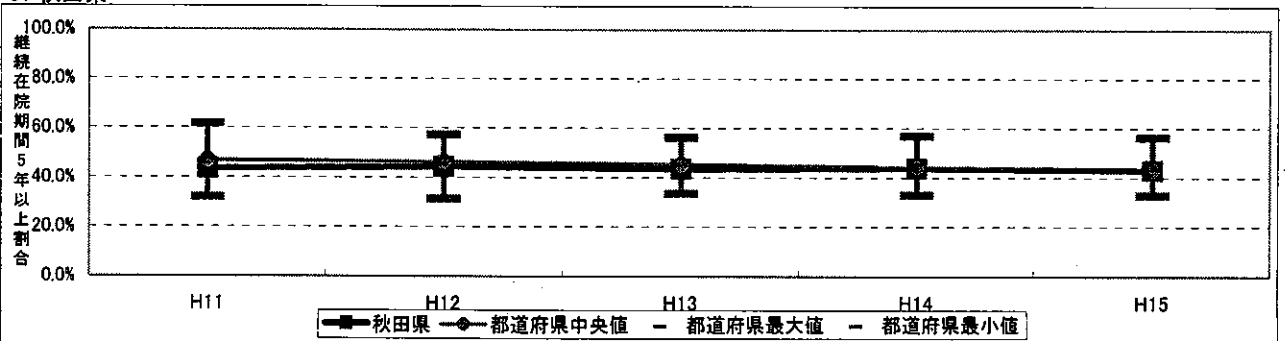
3. 岩手県



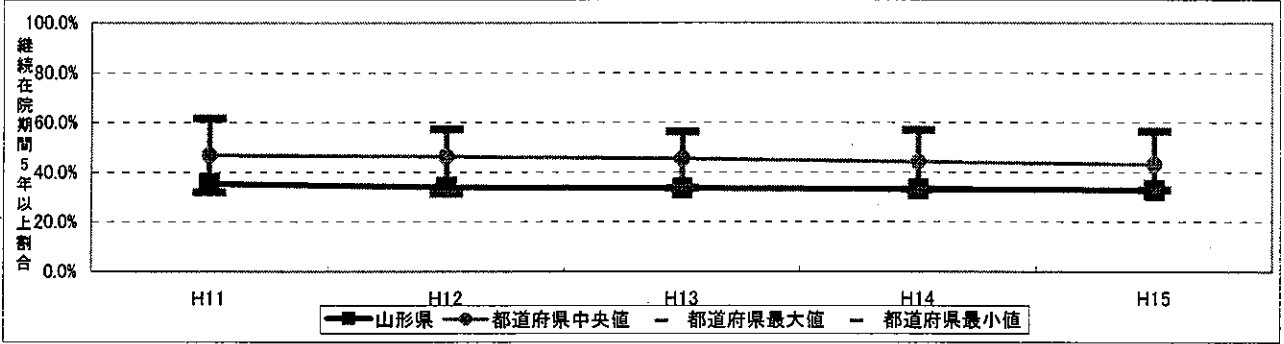
4. 宮城県



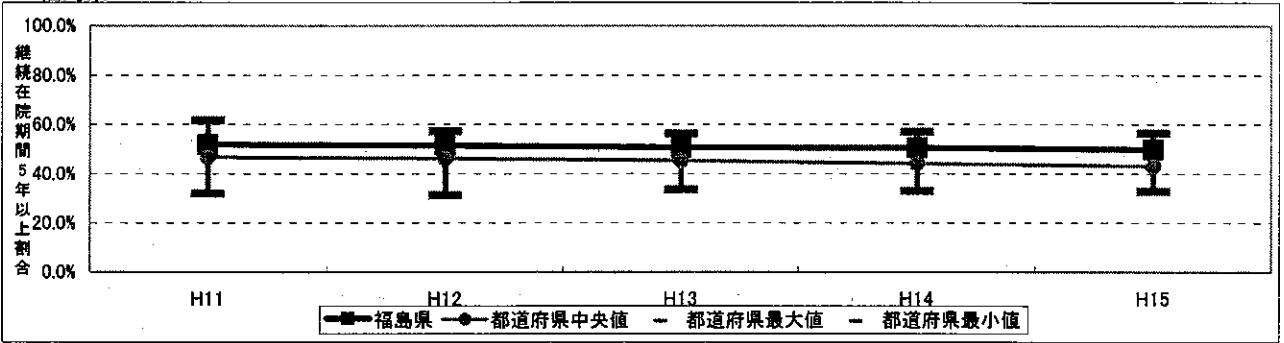
5. 秋田県



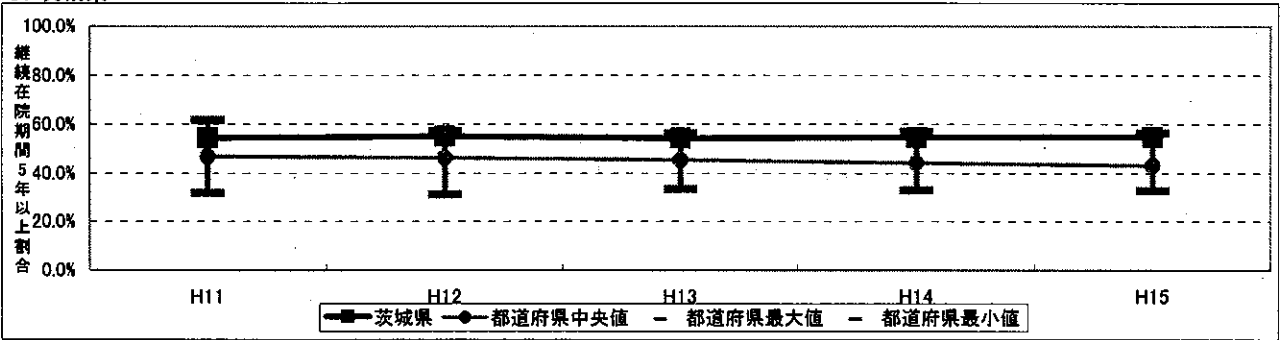
6. 山形県



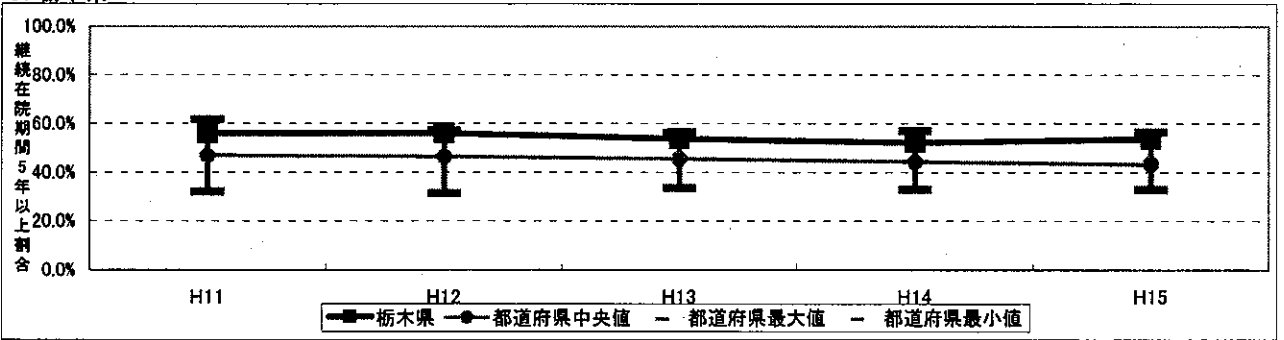
7. 福島県



8. 茨城県



9. 栃木県



10. 群馬県

